DISCLOSURE REPORT 2013

JAあぶらんど萩のご案内

JAあぶらんど萩

ＪＡ綱領

― わたしたちJAのめざすもの ―

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。

1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、
安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。

1. JAへの積極的な参加と連帯によって、
協同の成果を実現しよう。

1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、
JAを健全に経営し信頼を高めよう。

1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

ＪＡあぶらんど萩は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当ＪＡに対するご理解を一層深めていただくために、当ＪＡの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「ＪＡあぶらんど萩のご案内2013」を作成いたしました。

皆さまが当ＪＡの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後も一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年7月　あぶらんど萩農業協同組合

ＪＡあぶらんど萩のプロフィール

「あぶらんど萩農業協同組合」（ＪＡあぶらんど萩）は、平成18年4月1日、山口県萩市を拠点に誕生しました。全国的に歴史的知名度の高い「萩」と山口県を代表する農業地帯である「阿武」を管内とするＪＡです。管内は山口県の北東部に位置し、萩市と阿武郡阿武町からなり温暖な島嶼部、沿岸部と冷涼な中山間部に大別されます。

地域の土壌や気候を活かした特産品の数々、城下町、明治維新史跡・名所、伝統文化も人々の手によって受け継がれています。

地域の特徴を最大限に生かし、組合員の皆様の生活の基盤となる農業を将来にわたり主たる産業として発展できるような地域農業の振興を第一に考え、消費者に信頼される農畜産物の提供に努め、日本一の優れた産地、ＪＡを目指しています。

◇設　　立	平成18年4月	◇組合員数	15,828人
◇本店所在地	萩市江向	◇役員数	31人
◇出　資　金	12億円	◇職員数	318人
◇総　資　産	739億円	◇支所数	17
◇単体自己資本比率	15.93%		

（平成25年3月31日現在）

（注）本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

目　　次

ごあいさつ
1．経営理念 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3．経営管理体制 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
4．事業の概況（平成24年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
5．事業活動のトピックス ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
6．農業振興活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
7．地域貢献情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
8．リスク管理の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
9．自己資本の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
10. 主な事業の内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

【経営資料】
Ⅰ　決算の状況
　1．貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
　2．損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
　3．キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
　4．注記表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
　5．剰余金処分計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
　6．部門別損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
Ⅱ　損益の状況
　1．最近の５事業年度の主要な経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
　2．利益総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
　3．資金運用収支の内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
　4．受取・支払利息の増減額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
Ⅲ　事業の概況
　1．信用事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
　（1）貯金に関する指標
　　①　科目別貯金平均残高
　　②　定期貯金残高
　（2）貸出金等に関する指標
　　①　科目別貸出金平均残高
　　②　貸出金の金利条件別内訳
　　③　貸出金の担保別内訳
　　④　債務保証の担保別内訳
　　⑤　貸出金の使途別内訳
　　⑥　貸出金の業種別残高
　　⑦　主要な農業関係の貸出金残高
　　⑧　リスク管理債権の状況
　　⑨　金融再生法開示債権区分に基づく保全状況
　　⑩　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
　　⑪　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
　　⑫　貸出金償却の額
　（3）内国為替取扱実績
　（4）有価証券に関する指標
　　①　種類別有価証券平均残高
　　②　商品有価証券種類別平均残高

③　有価証券残存期間別残高
（５）有価証券等の時価情報等
①　有価証券の時価情報
②　金銭の信託の時価情報
③　デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引
２．共済取扱実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　63
（１）長期共済新契約高・長期共済保有高
（２）医療系共済の入院共済金額保有高
（３）年金共済の年金保有高
（４）短期共済新契約高
３．農業関連事業取扱実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　65
（１）買取購買品（生産資材）取扱実績
（２）受託販売品取扱実績
（３）農業倉庫事業取扱実績
（４）利用事業取扱実績
（５）加工事業取扱実績
４．生活その他事業取扱実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　67
（１）買取購買品（生活物資）取扱実績
（２）介護事業取扱実績
５．指導事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　67
Ⅳ　経営諸指標
１．利益率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　68
２．貯貸率・貯証率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　68
Ⅴ　自己資本の充実の状況
１．自己資本の構成に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　69
２．自己資本の充実度に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　71
３．信用リスクに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　72
４．信用リスク削減手法に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　76
５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項　・　77
６．証券化エクスポージャーに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・　77
７．出資等エクスポージャーに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・　78
８．金利リスクに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　80
Ⅵ　連結情報
１．グループの概況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　81
（１）グループの事業系統図
（２）子会社等の状況
（３）連結事業概況
（４）最近５年間の連結ベースの主要な経営指標
（５）連結貸借対照表
（６）連結損益計算書
（７）連結キャッシュ・フロー計算書
（８）連結注記表
（９）連結剰余金計算書
（10）連結ベースのリスク管理債権残高
（11）連結ベースの事業別経常収益等
２．連結自己資本の充実の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　101
（１）自己資本の構成に関する事項
（２）自己資本の充実度に関する事項
（３）信用リスクに関する事項

（４）信用リスク削減手法に関する事項
（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
（６）証券化エクスポージャーに関する事項
（７）オペレーショナル・リスクに関する事項
（８）出資等エクスポージャーに関する事項
（９）金利リスクに関する事項
３．財務諸表の正確性にかかる確認　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　111

【ＪＡの概要】
１．機構図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　112
２．役員構成（役員一覧）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　113
３．組合員数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　113
４．組合員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　114
５．特定信用事業代理業者の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　116
６．地区一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　116
７．沿革・あゆみ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　116
８．店舗等のご案内　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　117

あぶらんど萩農業協同組合
代表理事組合長　水津　俊男

ごあいさつ

皆様には平素からＪＡあぶらんど萩をお引き立ていただき、厚くお礼申し上げます。

日本の経済は、安倍自民党総裁を首相とする新政権の誕生により、大胆な金融緩和と機動的な財政政策、そして成長戦略への期待から株高、円安が進み、輸出産業を中心緩やかな景気回復がみこまれつつありますが、欧州危機の問題やエネルギー問題等々、先行きは依然として不透明な状況にあります。

ＴＰＰ問題につきましては、徹底した情報開示と十分な国民的議論もなされないまま関係国に交渉参加の申し入れを行い、これが承認されたことは、我々の切実な思いに反するものであり、極めて遺憾であります。我々ＪＡグループは全国の仲間とともに、食料自給率の向上に逆行し国民生活をゆるがすＴＰＰに断固反対し、引き続き、県民各層との幅広い連携のもと、食とくらし・いのちを守り抜くための運動を展開していく決意であります。

昨年開催された第38回ＪＡ山口県大会では、持続可能な農業の実現の為の「ＪＡ地域農業戦略」、豊かで暮らしやすい地域社会の実現の為の「ＪＡ地域くらし戦略」、この実践を行なうため、地域に即した「ＪＡ経営基盤戦略」と地域住民理解の醸成にむけた広報活動を「次代へつなぐ協同」として展開していくことをが決議され、様々な機能を有する支所を核として、組合員・地域の課題に向き合うことをが示されました。当ＪＡでも、組合員の世代交代など急激な環境変化に対応するため、10年先を見据えた「ＪＡあぶらんど萩が目指す姿」として、「地域農業戦略」・「地域くらし戦略」・「経営基盤戦略」を策定し、地域の実態に応じエリア単位で最適な事業実施体制を再構築するとともに、農業や地域の課題に向き合う協同を実践するための取組みを実施することといたしました。

そうした中、昨年設立しました「株式会社ＪＡサービス萩」も、おかげを持ちまして計画に沿った中での決算を迎えることが出来ました。そして、「地域くらし戦略」のひとつとして、萩地区の旧椿東支所を改装しデイサービスセンター「あすなろ」として３月１日より事業を開始いたしました。地域貢献の一翼を担えるよう役職員一同、努力してまいります。また、東日本大震災に伴う原発事故により放射能汚染や風評被害で東北地方の農林水産業に多大な被害を与え続けていることから、再生可能エネルギーの取組みとして、小規模ではありますが、太陽光発電システムを３箇所に設置し順調に発電を行なっています。また平成２５年度には更に３箇所設置する予定であります。

今後とも安定したＪＡ経営と地域農業の発展に努めてまいりますので、一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年7月

１．経営理念

広域合併による規模拡大の有利性を求め、地域営農構想に基づく農業振興を図るとともに、ＪＡの人的体制と財務基盤を充実・強化し、真に組合員の生活の向上に役立つＪＡづくりをします。

第38回ＪＡ山口県大会の決議を踏まえ策定した「ＪＡあぶらんど萩の目指す姿」を基に、地域の実態に応じたエリア単位での最適な事業実施体制を構築し、農業や地域の問題に向き合うためにも「地域農業戦略」、「地域くらし戦略」、「経営基盤戦略」の実践に向けて取組みます。

２．経営方針

当ＪＡの事業総利益は、地域の人口減少とともに右肩下がりとなっています。農業生産の主要基地でもある中山間地域は、ＪＡ利用率の高い地域であり、この地域の人口減少はＪＡの経営基盤に深刻な影響を与えています。この中山間地の主産業である農業生産高の減少に歯止めをかけ、現在の農地を最低限維持し、次代へつなげていくことが我々ＪＡの務めであり、義務でもあります。第38回ＪＡ山口県大会の主題である「次代へつなぐ協同」実現のため、今一度、農家組合員、地域住民の方が希望を持って農業生産に注力できるよう、更なる支援と協力を行ってまいります。

《地域農業戦略》　　～持続可能な農業の実現～

①　地域営農ビジョンの策定と実践
②　営農指導体制の充実
※エリア単位で営農指導事務所（仮称）を漸次設置し、営農指導員の育成・充実を図り、農業法人や様々な担い手に対する支援強化を図る。
③　農業所得向上を目指した販売戦略の展開
④　品目別誘導の明確化と共同販売体制の強化
⑤　ファーマーズマーケットの開設による地産池消の積極的展開と拠点作り
⑥　利用・倉庫事業の集約と再編

《地域くらし戦略》　　～豊かで暮らしやすい地域社会の実現～

①　くらしの活動の展開
②　高齢者福祉対策の強化
※平成25年3月に開始した通所介護事業の充実と、訪問介護事業の質の向上に取組む。
③　食農教育を通じた地域社会への貢献
④　買い物弱者対策への取組み

《経営基盤戦略》　　～経営基盤の強化～

①　支所の再編による総合力の発揮とマネジメント機能の強化
※平成19年度の支所存置最低基準の完全実施と合わせ、支所・本所の再編によりエリア単位での最適な事業実施体制を構築する。※新共済端末機kinds12システム最善の引受・支払業務フローを構築する。
※中核的な支所へは信用・共済事業におけるそれぞれの管理者を設置する。
②　購買事業改革
③　再生可能エネルギー事業の取組み
④　系統向け監督指針「規制・制度改革」への対応強化
⑤　内部統制とコンプライアンス体制の強化
⑥　役員体制の見直しと専門性発揮に向けた検討

◇営農・経済事業部門

指導事業は、全国的な米の需要量減少に起因する生産調整が年々強化される中、あぶらんど萩地域農業推進協議会と連携し、経営所得安定対策を活用した農業経営の安定化を目指します。また、自給率向上対策に対応した作物振興の支援に努めます。一方、担い手の育成については、関係機関と連携し、特定農業団体の法人化を積極的に取組みます。

また、営農指導体制を確立するとともに、指導員の資質の向上にも努めます。一方では、営農渉外部署の活動を活性化させ、担い手を中心に恒常的な訪問活動を実施し、情報提供や要望への対応が迅速に行える体制づくりに努めます。生産面では、生産部会等と密接な連携、生産履歴記帳運動、残留農薬自主検査を徹底するとともに、実需者と結びついた新規作物導入にも積極的に取組み、エコ農産物を推進し、消費者に末永く愛され信頼される“あぶらんど萩ブランド”を確立し、地域農業の振興を図ります。

加工事業は、畜産農家の家畜排泄物の適正処理と土づくりを基本とした良質な堆肥生産に努め、耕畜連携を図り循環型農業の推進に努めます。

利用事業は、各施設の有効利用と併せて採算性の確保と適正な運営管理を図るため、各施設別の運営委員会での検討を行い、効率的な稼動と利用率向上に努めるとともに地元の法人等への業務委託もさらに進めます。老朽化した施設の改修については、利用・倉庫事業の再編を含め関係機関との協議検討を行いながら計画的に進めてまいります。

購買事業は、関係各法令に基づいた事業展開を行うことを基本とし、組合員・利用者の視点に立った事業を実施し、信頼・期待される生産、生活購買事業の展開に取組みます。

販売事業は、農家所得の向上と担い手組織の安定経営に向け、販売促進活動の展開と、営業活動を積極的に行い、各関係機関と連携を図り、県内・県外への販路拡大及び海外への輸出の再開と、契約・相対販売を進めてまいります。米穀については、販売協力店・各関係機関と連携を強化し、独自販売10万俵の維持に向け、管内はもとより県内外への有利販売に努めます。農畜産物については、重点市場を通じ「あぶらんど萩ブランド」の確立に向けて、安心・安全な農畜産物の出荷・販売体制の確立と総合セット販売に取組んでまいります。

◇信用事業部門

農家組合員の世代交代など事業環境が大きく変化するなか、次世代をはじめ多様な組合員・利用者から選ばれる、従来よりも「利用者満足度向上」に力点を置いた事業展開を目指して、農業メインバンク機能の強化、生活メインバンク機能の強化、健全性確保と地域貢献に取組みます。

◇共済事業部門

総合保障性を発揮し、組合員・利用者に万全な保障提供と利便性・迅速性を追求し、利用者満足度を向上させ、より地域に密着したＪＡらしい事業活動の展開をするため、地域密着・総合性の発揮、盤石菜事業基盤の構築、契約者・利用者満足度の追求に取組みます。

３．経営管理体制

◇経営執行体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意志反映を行うため、女性部から理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンス（企業統治）の強化を図っています。

４．事業の概況（平成24年度）

◇全体的な概況

第６年度通常総代会において承認された平成24年度事業計画に基づき、関係機関と連携した特定農業団体の法人化に向けた取組み、員外利用規制における法令遵守を踏まえた燃料事業とコンビニ事業の子会社化の実施、米の独自販売10万俵の達成と「あぶらんど萩」ブランド確立に向けた取組み、不祥事再発防止策に向けた取組み、ディサービス事業所の開設、経営の効率化と収支の均衡等を実施してまいりました。

当組合の平成24年度決算では各事業とも伸び悩んでいる中、事業管理費の縮小や不良債権処理により、1億7千7百万円の事業利益を計上することが出来ました。ご協力いただきました組合員・地域の利用者の皆様方に対し、心より感謝申し上げます。

尚、自己資本率の向上と磐石な財務基盤構築の為、内部留保に重点を置いた剰余金処分としています。

◇信用事業

信用事業においては、より良い金融サービスの提供に努め、選ばれるＪＡバンクの実現に向け、役職員が一体となって取組んでまいりましたが、年度末の貯金残高は前年対比で99.2%の実績となりました。不良債権の処理においては、金融再生プロジェクト室を中心に処理を進めた結果、不良債権比率も15.9%と改善しました。

信用事業の主要実績は以下の通りとなりました。

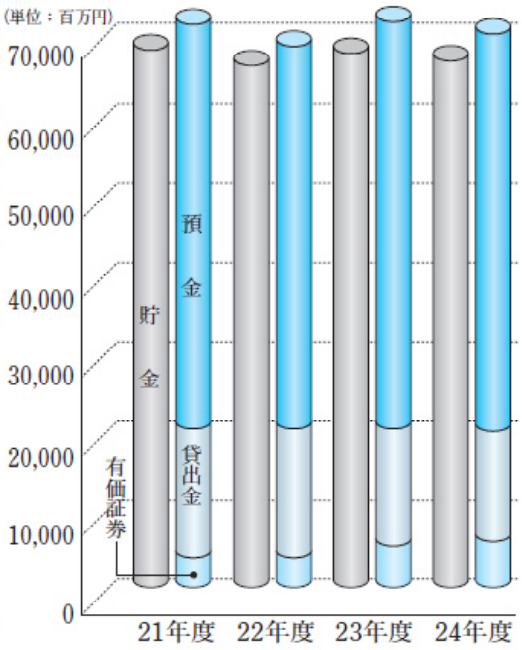
信用事業（年度末）

・貯　金	664億2,988万円（前年対比）	99.2%
・貸付金	133億2,973万円（前年対比）	96.3%

貯金・貸出金等の年度末残高

（単位：千円）

区　分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(当期)
貯　金	66,847,882	65,533,253	66,956,346	66,429,881
預　金	49,032,256	48,935,612	49,355,251	49,198,794
貸出金	16,312,154	14,768,601	13,830,214	13,329,730
有価証券	3,537,196	3,445,394	3,688,773	3,733,061
国　債	3,230,870	3,133,145	3,369,120	3,408,396
その他	306,326	312,249	319,653	324,665



◇共済事業

共済事業においては、３Ｑ訪問活動を展開し組合員・利用者の視点に立った最良の保障・サービスに努め、「ひと・いえ・くるま」の生活総合保障の提案と、窓口を通じた各種情報の提供に取組みましたが、長期共済においては新契約目標を達成することが出来ませんでした。

共済事業の主要実績は以下の通りとなりました。

共済事業（年度末）

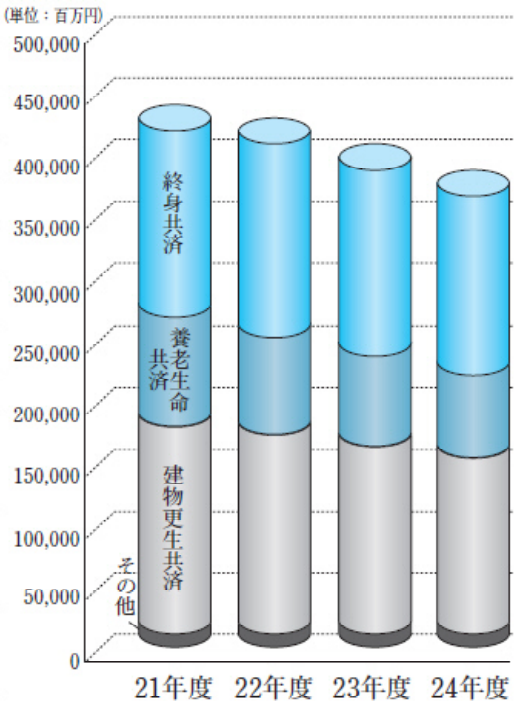
・長期共済（新契約ポイント）	3,960,808PT	（山口県基準目標対比）	88.0%
・がん共済（新契約入院費額）	4億3,879万円	（山口県基準目標対比）	137.1%
・年金共済（新契約年金額）	1億1,584万円	（山口県基準目標対比）	115.8%
・長期共済（期末契約額）	3,771億4,031万円	（前年対比）	95.7%
・年金共済（期末契約額）	18億1,835万円	（前年対比）	98.0%
・自動車共済（件数）	10,572件	（前年対比）	101.3%
・自賠責共済（件数）	4,210件	（前年対比）	101.0%

長期共済保有高

（単位：千円）

区　分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(当期)
生命総合共済				
終身共済	153,957,410	149,293,945	146,227,230	144,285,610
定期生命共済	2,829,400	2,236,400	1,833,900	1,533,900
養老生命共済	79,310,348	72,329,835	64,998,474	58,152,890
うちこども共済	13,255,000	13,441,000	13,534,258	13,403,820
医療共済	13,465,400	13,212,600	12,775,550	10,978,520
がん共済	1,707,000	2,015,500	2,313,500	1,850,000
定期医療共済	2,834,100	2,261,600	1,973,100	1,670,200
年金共済				
年金開始前	(1,220,458) 61,000	(1,215,519) 61,001	(1,213,090) 51,000	(1,205,420) 51,000
年金開始後	(639,588) –	(638,348) –	(641,930) –	(612,920) –
計	(1,860,046) 61,000	(1,853,867) 61,001	(1,855,020) 51,000	(1,818,350) 51,000
建物更生共済	172,285,291	166,761,208	163,687,925	158,618,180
合　計	426,449,950	408,172,089	393,860,679	377,140,310
共済付加収入	595,845	590,048	570,147	541,174

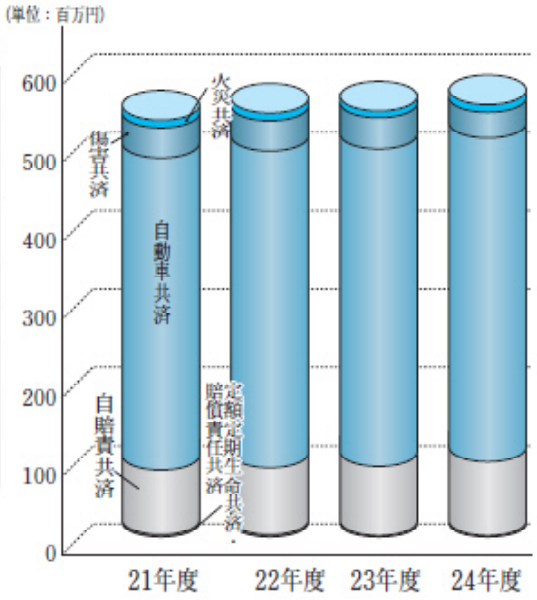
（注）金額は年度末の保障金額（年金共済は年金年額）です。



短期共済新契約高（掛金）

（単位：千円）

種　　類	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(当期)
火 災 共 済	12,483	12,500	12,227	12,760
傷 害 共 済	43,587	42,063	42,327	41,487
定額定期生命共済	142	120	72	72
賠償責任共済	301	301	322	315
自 動 車 共 済	400,882	400,910	401,720	442,849
自 賠 責 共 済	79,941	81,081	90,919	92,403
合　　計	**537,336**	**536,975**	**547,587**	**589,888**
共済付加収入	126,824	128,734	128,934	135,773



◇購買事業

大手量販店の進出など環境の変化が激しい中での事業展開となりましたが、供給高は36億5千8百万円となり計画に対して105%となりました。

〈生産資材〉

営農指導部門、販売部門と連携をはかり「安全・安心・新鮮・美味しい」農畜産物生産に必要な資材の安定供給と適正価格での供給に努めました。

〈生活物資〉

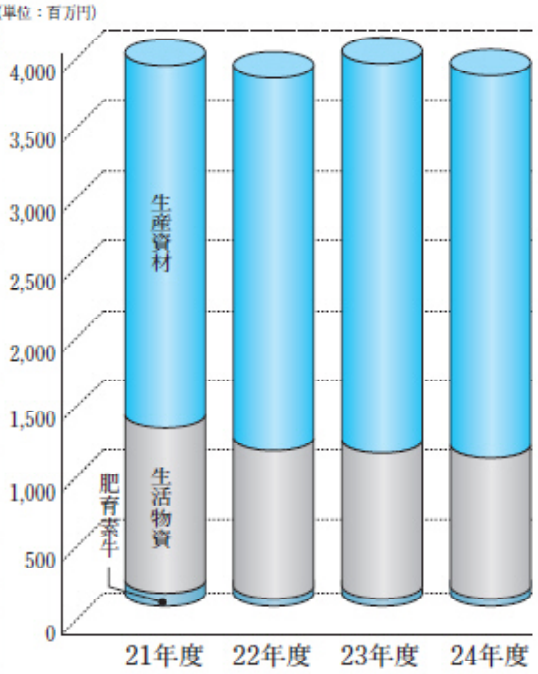
多様化する消費ニーズに対応し、安全・安心・健康・環境に配慮した商品提案に努めました。

また、農機事業は全農との事業運営一体化によりサービス強化と効率的な運営に努めました。

購買品供給高

（単位：千円）

種類		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(当期)
生産資材	肥料	343,339	341,655	341,953	348,811
	農薬	406,071	400,615	415,547	411,324
	飼料	98,190	88,317	92,080	89,408
	農業機械	203,404	194,173	182,011	196,444
	自動車(除く二輪)	30,729	24,041	21,895	16,025
	燃料	1,111,673	1,251,103	1,355,743	1,254,795
	その他	337,760	329,544	331,169	326,008
	計	2,531,166	2,629,452	2,740,400	2,642,819
生活物資	食品 米	33,924	29,029	27,459	25,464
	食品 生鮮食品	46,178	47,027	43,690	41,566
	食品 一般食品	339,133	318,318	295,290	278,046
	衣料品	7,776	5,771	7,818	5,855
	耐久消費材	116,229	103,481	93,253	95,511
	日用保健雑貨	52,902	45,443	44,408	40,936
	家庭燃料	170,717	163,014	154,575	144,567
	その他	361,633	321,739	322,249	323,640
	計	1,128,492	1,033,824	988,745	955,588
小計		3,659,658	3,663,276	3,729,145	3,598,408
肥育素畜		69,558	55,387	60,899	60,458
合計		3,729,216	3,718,663	3,790,045	3,658,866



（注）給油所の供給は、８月より全量㈱ＪＡサービス萩に対するものです。
ＬＰガスの萩地区供給は、10月より㈱ＪＡサービス萩に対するものです。

◇販売事業

農業従事者の高齢化などによる農産物の出荷量減少と重量野菜の販売価格が低下する中、消費者の食に対する様々なニーズが高まっています。

当組合では、独自販売の強化と地産地消を基本に「安全・安心・新鮮・美味しい」を全面に出した販売促進活動・営業活動を行い、農業所得の向上による農家経営の安定に努めてまいりました。受託販売高は米17億6千2百万円、野菜9億5千万円、果樹2億3千2百万円、花卉1千6百万円、加工用野菜等7千1百万円、林産物4百万円、畜産4億3千4百万円、麦・豆・雑穀1千4百万円、その他2千1百万円、合計35億8百万となり、計画に対して99.2%となりました。

米については、販売協力店・量販店・各施設・管内各機関と連携し、高品質な『あぶらんど米』を確立し、有利販売に努めてまいりました。

独自販売においても10万俵維持に向け、販路拡大も図り、「こだわり米」についてもＪＡＳ有機米・エコ認証米（50･100）を中心として販売先を限定し、順調に販売を行っております。また、管内の学校給食や量販店・ホテル・道の駅等に「安全・安心・美味しい」あぶらんど米の供給に努めております。

園芸作物については、県の事業を活用した推進作物への取組みを行い、昨年に引き続きカボチャやニンジン、バレイショのロット拡大による管内のリレー出荷を行い、相対取引による価格の安定に努めました。

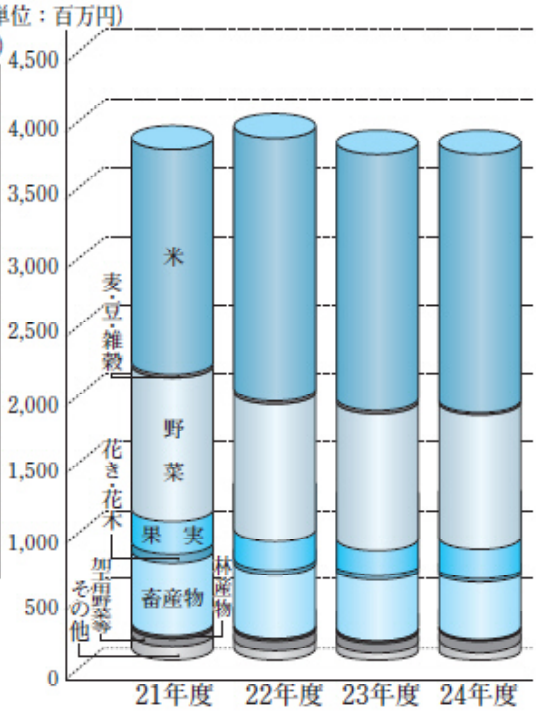
販売力強化のため、生育状況・出荷時期・出荷計画を販売先と情報交換を行い、他産地に負けない『あぶらんど萩ブランド』の確立に向け、有利販売が出来る環境

作りにも努めてまいりました。
　また、従来からの農産物総合セット販売及び農商工連携の強化による、販売強化と販路拡大に努めてまいりました。

受託販売品取扱実績

（単位：千円）

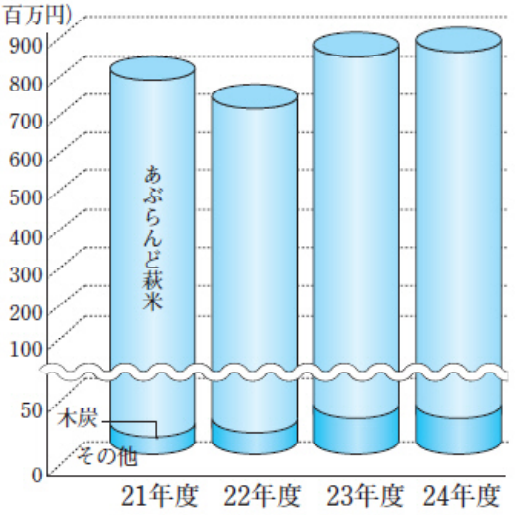
種　　類	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(当期)
米	1,973,128	1,977,653	1,659,228	1,762,878
麦・豆・雑穀	23,928	18,837	16,211	14,137
野　　菜	913,750	984,297	963,690	950,730
果　　実	217,038	212,642	208,260	232,061
花き・花木	49,052	35,470	26,795	16,126
畜　産　物	471,683	468,470	452,336	434,440
林　産　物	9,550	5,577	9,300	4,849
加工用野菜等	83,986	69,819	63,150	71,886
そ　の　他	87,099	65,500	21,585	21,472
合　　計	3,829,214	3,838,268	3,420,559	3,508,582



買取販売品取扱実績

（単位：千円）

種　　類	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(当期)
あぶらんど萩米	746,827	655,370	800,677	824,684
木　　炭	1,491	1,157	846	1,000
そ　の　他	27,871	34,515	42,273	41,610
合　　計	776,189	691,043	843,797	867,295



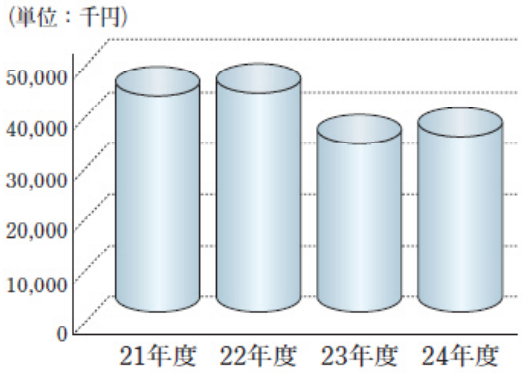
◇農業倉庫事業

ＪＡ自主保管マニュアルの遵守と、準低・低温倉庫への集約保管等により、保管物品の品質維持および事故防止に努めました。

農業倉庫事業収益

（単位：千円）

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(当期)
43,926	44,258	35,506	36,970



◇加工・利用事業

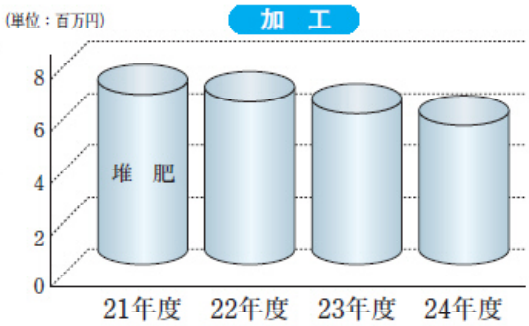
加工事業については、循環型農業と土づくりを推進し、良質な堆肥生産と販売努力をいたしました。

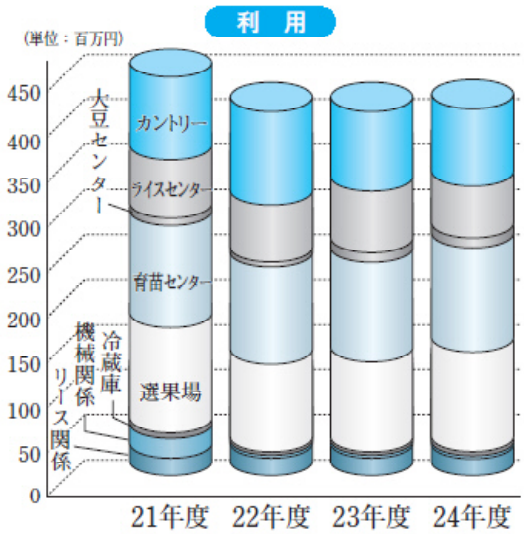
利用事業については、施設別の運営委員会での検討を行い、業務委託による採算性と利用率の向上を図り、健全で効率的な運営に努めました。

加工・利用事業収益

（単位：千円）

種　類	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(当期)
加工事業計	**6,300**	**6,101**	**5,974**	**5,455**
堆　肥	6,300	6,101	5,974	5,455
利用事業計	**445,859**	**403,263**	**400,567**	**409,666**
カントリー	97,911	103,540	95,030	94,058
ライスセンター	67,915	64,108	67,792	68,147
大豆センター	8,349	5,888	7,167	7,681
育苗センター	113,611	109,112	111,046	112,669
選　果　場	113,495	95,967	96,211	104,576
冷　蔵　庫	4,378	3,638	3,510	3,809
機械関係	20,647	2,691	4,208	3,949
リース関係	19,553	18,319	15,599	14,773





◇指導事業

「あぶらんど萩農業振興協議会」、「あぶらんど萩地域農業推進協議会」を中心に本所と支所さらには関係機関と連携をとり、農畜産物の生産から販売までの一体的な取組みにより農業所得の向上を目指し、ＪＡあぶらんど萩の各部会組織との協議を重ね、積極的な事業展開に努めました。

水稲は、管内全域で「５１０運動」と「ＪＡ米」への推進を行い、展示圃場を中心とした巡回指導を強化し、カドミウム対策としての湛水管理の徹底を呼びかけ、売れる米づくりに向けた生産に取り組みました。気象状況の変化や病害虫等による大きな減収は無く、作況指数は全国102、山口県101、長北地区102となり、管内の作柄は「やや良」となりました。平成24年産米の集荷率は、委託数量に対して92.3%、1等米比率84.8%となり、集荷率は昨年に比べやや減少しましたが、１等米比率は前年を上回りました。

大豆は、大豆推進委員会による管内の巡回指導、検討会を実施し、栽培技術向上に向けての取組みを強化してまいりました。単収は10アール当たり165kg（約2.8俵）となり、検査実績は、特定加工大豆以上が95.4%、１・２等の比率が67.7%と品質・収量ともに昨年を大きく上回りました。

麦は、栽培面積481アール、収量は10アール当たり185kg、１等比率は50%となり、栽培技術の向上が図られました。

野菜・果樹・花卉では、春先と秋の風害や夏の干ばつ等がありましたが、全般的に収量・品質は昨年を上回りました。

畜産では、子牛の市場価格は、ほぼ昨年並で推移しましたが、枝肉価格については、安値が続き、また、飼料価格も高値で推移するなど厳しい経営状況が続いていますが、畜産農家と関係機関との連携を取り、「安全・安心」なあぶらんど和牛の生産に取組んでまいりました。また、昨年10月に長崎県で開催された、第10回全国和牛能力共進会に農事組合法人長沢台生産組合の「紫北浦３号」が管内初の出品を果たし、優等賞12席の好成績を収めました。

担い手の育成については、関係機関と連携し、特定農業団体の法人化に向けた取組みを軸に、地域農業を支える相談窓口として活動してまいりました。結果として今年度、10組織の新たな法人が設立されました。営農渉外係においては、担い手を中心に訪問活動を実施するとともに経理や税務の支援を行ってまいりました。

５．事業活動のトピックス（平成24年度）

平成24年

4月　28日　**産業廃棄物最終処分場建設反対総決起集会参加**
萩・福栄地域に民間企業が計画している産業廃棄物最終処分場の建設に反対する総決起集会が開催され、組合員ＪＡ職員など参加し、建設断固反対を訴えました。

6月　6日　**第7回悠々倶楽部グランドゴルフ大会**
管内から27チームが参加。晴天の中、熱戦が繰り広げられ、福川ＧＧ愛好チームが優勝、椿チームが準優勝、福賀Ａチームが３位となりました。

7月　6日　**第3弾萩をまるごと運ぶプロジェクト出発式**
3台目となるラッピングトラック「維新3号」（萩往還号）が完成し、出発式が開かれました。地元農産物を運ぶとともに萩市観光ＰＲに期待がかかります。

7月　7日　**家の光大会**
本所大ホールで開催。女性部員約280名が参加し、家の光を活用した女性部活動の発表やアトラクション、講演を楽しみました。

7月　10日～　11日　**悠々ツアー**
再現！思い出の紅白歌合戦in大分２日間の旅。
悠々倶楽部会員39名が参加し交流を深めました。

8月　1日　**株式会社ＪＡサービス萩設立**
燃料事業（給油所・ＬＰガスの一部地域）を子会社「株式会社ＪＡサービス萩」として発足し、設立式が行われました。

8月 11日　**ちゃぐりんフェスタ開催**

管内の小学校や保育園から36名が参加。ちゃぐりんの誌面を活用し、昆虫工作やクイズラリー、まき寿司作り、流しそうめんを楽しみました。

9月 21日～ 24日　**鹿児島県で「萩フェア」開催**

農商工連携「長州サミット」の関連で、鹿児島県鹿児島市の株式会社ニシムタで「萩フェア」を開催しました。管内の農産物や加工品の試食宣伝・販売を行い、萩市・阿武町の観光ＰＲも行いました。

10月 20日　**第7回悠々倶楽部ゲートボール大会**

管内から12チームが参加。熱戦が繰り広げられ、川上チームが優勝、紫福チームが準優勝、萩つばきチームが第3位となりました。

10月 25日～ 29日　**第10回全国和牛能力共進会**

農事組合法人長沢台生産組合の「紫北浦3号」が肉牛の部の山口県代表牛として出品し、優等賞12席の好成績を収めました。

11月 10日　**第4回小学生書道・図画コンクール**

管内20校から書道の部484作品、図画の部77作品が集まり、書道の部金賞に萩市立椿東小学校4年伊藤優希さん、図画の部最優秀賞に萩市立明木小学校2年庄大翔さんの作品が選ばれました。

11月 27日　**親と子の交通安全教室**

次代を担う地域の宝である子ども達を、交通事故から守りたいと交通事故防止対策活動の一環として、むつみ保育園で開催しました。園児23名と保護者7名が参加し、楽しく交通安全について学びました。

11月 28日～ 29日　**ＪＡ共済ふれあい講座**

ＪＡ共済加入者を対象に、萩市の萩本陣で開催しました。整（接）骨院の上手なかかり方や肩こりの原因などの講座やレインボー体操など、笑いあり、学びあり、温泉や料理など十分に満喫され、しっかりと保養されました。

12月　3日　**第3回女性部まつり**

女性部活動のＰＲと地域住民との交流を図ることを目的に開催しました。「みかん重量当て」「ビンゴゲーム」「お米のすくい取り」など、多くの来場者で賑わいました。

平成25年

1月　15日　**新春食育ツアー**

地元保育園の園児34名を招き、萩市のアトラス萩店で地元産のイチゴを使った「イチゴ大福」作りを通じて、楽しみながら「食」について学ぶ新春食育ツアーを開催しました。

2月　1日　**節分豆まき**

ＪＡ職員が扮した鬼が紫福保育園、むつみ保育園に現れ、園児の皆さんが豆まきで、鬼退治をしました。

3月　1日　**デイサービスセンター「あすなろ」竣工**

地域くらし戦略のひとつとして、旧椿東支所を改装したデイサービスセンター「あすなろ」が事業を開始しました。誠意ある運営をし、地域貢献一翼を担えるよう努力いたします。

3月　3日　**第7回ＪＡあぶらんど萩農業振興大会**

阿武町文化ホールで、生産者や関係機関ら約500名が参加し、協同の力と農業者の絆を強め、組合員総力を結集し、農業維新を萩から発信すると決意表明を行いました。

3月　5日～ 6日　**めだが大学in佐世保**

女性部員114名が参加し、仲間作りの輪が一段と広がりました。三遊亭円楽学長の講演や佐賀城下ひなまつりなど学びながら遊ぶ楽しい2日間でした。

６．農業振興活動

◇地域農業を支える担い手の確保・育成の加速化

営農経済渉外係による担い手への恒常的な訪問により、担い手のニーズに対応した情報やサービスの提供に努める。

また、特定農業団体から農業生産法人への移行と育成、さらに大規模農家の経営改善、安定化を図る。

◇農業所得向上を目指す地域特性を活かした売れるものづくり

地域特性を活かした特色ある農業による売れるものづくりを展開するとともに、生産技術の向上を目指し、生産コストの低減を図ることによる農業所得向上を実現する。

◇安全・安心・新鮮・美味しい、消費者に末永く愛される「あぶらんど萩ブランド」の確立

出荷農産物は全てにおいて生産履歴記帳の徹底指導、エコ農産物生産や農産物の食品としての安全性を追求したＧＡＰ（農薬適正規範)、残留農薬自主検査に積極的に取組む。

また、残留農薬のポジティブリスト制度への対応や、米のカドミウム対策として、水稲の湛水管理の指導を堅実に行う。

◇充実した営農指導体制の構築及び迅速な生産支援対策の実施

営農大井奈古事務所・営農阿西三見事務所・営農阿北事務所および各支所と本所が連携した、迅速で充実した指導体制の構築と営農指導員の資質向上に努める。

◇農業生産基盤強化のための関係機関との密接な連携ならびに農政活動

管内の農業振興を着実かつ迅速に実践するため、あぶらんど萩農業振興協議会を中心とし関係機関との連携を密接なものとする。

また、関係機関と連携した農業政策への対応と、農政活動を通じてＴＰＰ断固反対の運動を展開する。

◇地域社会への貢献を軸に環境と調和した豊かな農村社会の形成

食農教育や生活文化を通じた地域社会への貢献を柱に、農業特有の自然循環機能の役割を発揮することによる環境保全に努め、有機資源の活用、農薬使用量の低減等を推進し、地域資源の有効利用を呼びかけ、地域住民と一体となった取り組みを展開する。

７．地域貢献情報

当ＪＡは、萩市、阿武町を事業地域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、ＪＡの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

◇文化的・社会的貢献に関する事項

・小学生書道・図画コンクールの開催
・移動販売車による買物弱者支援
・地産地消を重視した地元量販店や学校給食への地元農作物の提供
・高齢者福祉活動への取組み
・老人ホーム等へ旬の果物等を届ける慰問活動
・顧問税理士による無料税務相談会の開催
・社会保険労務士による無料年金相談会の開催
・親子交通安全教室の開催
・地域イベント、地域活動への参加（まつり、ごみ拾い等）

◇利用者ネットワーク化への取り組み

・悠々倶楽部グラウンドゴルフ、ゲートボール大会の開催
・悠々倶楽「悠々ツアー」の開催
・「アンパンマンこどもくらぶ」加入者対象への優待旅行の実施
・女性部による若い世代の「仲間づくり」を目的とした“女性講座”開講
・青壮年部協議会の設立よる協同意識向上

◇情報提供活動

・毎月発行の広報誌「ＪＡ通信　あぶらんど萩」の発行
・地域営農情報、ＪＡ事業、各種キャンペーン等を発信するホームページの開設
・日本農業新聞を活用した的確な情報伝達

８．リスク管理体制

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

①　信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②　市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ･バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③　流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④　オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。　当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤　事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥　システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「コンティンジェンシープラン」を策定しています。

〔リスク管理体制図〕

リスク管理体制

組織	役割・責任
理事会	リスク管理基本方針を策定するとともに、当該基本方針を適切に実践する管理態勢を整備し、当ＪＡの経営の健全性確保に責任を負う。
ＡＬＭ委員会	リスク管理の方針や個々のリスク管理手法、信用リスクや金利リスクテイクの具体的方針等について、幅広い業務知識と専門的かつ技術的な知識に基づき十分な検討・協議を行い、理事会をサポートする。
リスク管理部署	当ＪＡにおけるリスク管理業務全般を統括し、リスク管理体系の構築と、その有効性の検証および改善を行う。 リスク管理部署は総務部が担当する。 リスク管理部署の役割は以下のとおり。 ・ 本基本方針を所管する。 ・ 当ＪＡ全体のリスクを総体的に把握・管理する。 ・ 個々のリスクについて管理・モニタリングを行う。 ・ 各リスクの管理体系を構築し、その有効性の検証および改善を行う。
内部監査部署	リスク管理基本方針に基づいて、当ＪＡ全体のリスク管理の運営状況を把握し、リスク管理の実施状況と妥当性の評価を行い、必要に応じてＡＬＭ委員会へ報告する。 リスク管理担当部署は、その評価を踏まえて、必要な改善策を講じる。 内部監査部署は監査室が担当する。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

◇金融ＡＤＲ制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口

本所金融部	（ 電話：0838-22-3738 ）
佐々並支所	（ 電話：0838-56-0311 ）
萩　支所	（ 電話：0838-22-3737 ）
大島支所	（ 電話：0838-28-0583 ）
三見支所	（ 電話：0838-27-0311 ）
大井支所	（ 電話：0838-28-0221 ）
見島支所	（ 電話：0838-23-2021 ）
明木支所	（ 電話：0838-55-0311 ）
川上支所	（ 電話：0838-54-2211 ）
高俣支所	（ 電話：08388-8-0311 ）
吉部支所	（ 電話：08388-6-0331 ）
福川支所	（ 電話：0838-52-0211 ）
紫福支所	（ 電話：0838-53-0311 ）
奈古支所	（ 電話：08388-2-3131 ）
福賀支所	（ 電話：08388-5-0311 ）
須佐支所	（ 電話：08387-6-3111 ）
小川支所	（ 電話：08387-4-0121 ）
江崎支所	（ 電話：08387-2-0355 ）

② 紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

山口県弁護士会仲裁センター		（電話：083-922-0087）
広島弁護士会仲裁センター		（電話：082-225-1600）
福岡県弁護士会紛争解決センター	（北九州）	（電話：093-561-0360）
	（福　岡）	（電話：092-741-3208）
	（久留米）	（電話：0942-30-0144）
東京弁護士会紛争解決センター		（電話：03-3581-0031）
第一東京弁護士会仲裁センター		（電話：03-3595-8588）
第二東京弁護士会仲裁センター		（電話：03-3581-2249）
総合紛争解決センター（大阪府）		

①の窓口または山口県ＪＡバンク相談所（電話：083-902-7507）にお申し出ください。なお，広島弁護士会仲裁センター，福岡県弁護士会紛争解決センター、東京弁護士会紛争解決センター、第一東京弁護士会仲裁センター、第二東京弁護士会仲裁センターについては，各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

㈳日本共済協会　共済相談所　（電話：03-5368-5757）

㈶自賠責保険･共済紛争処理機構　　（電話：本部03-5296-5031）
㈶日弁連交通事故相談センター　　（電話：本部03-3581-4724）
㈶交通事故紛争処理センター　　（電話：東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、ＪＡの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

９．自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成25年3月末における自己資本比率は、15.93%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

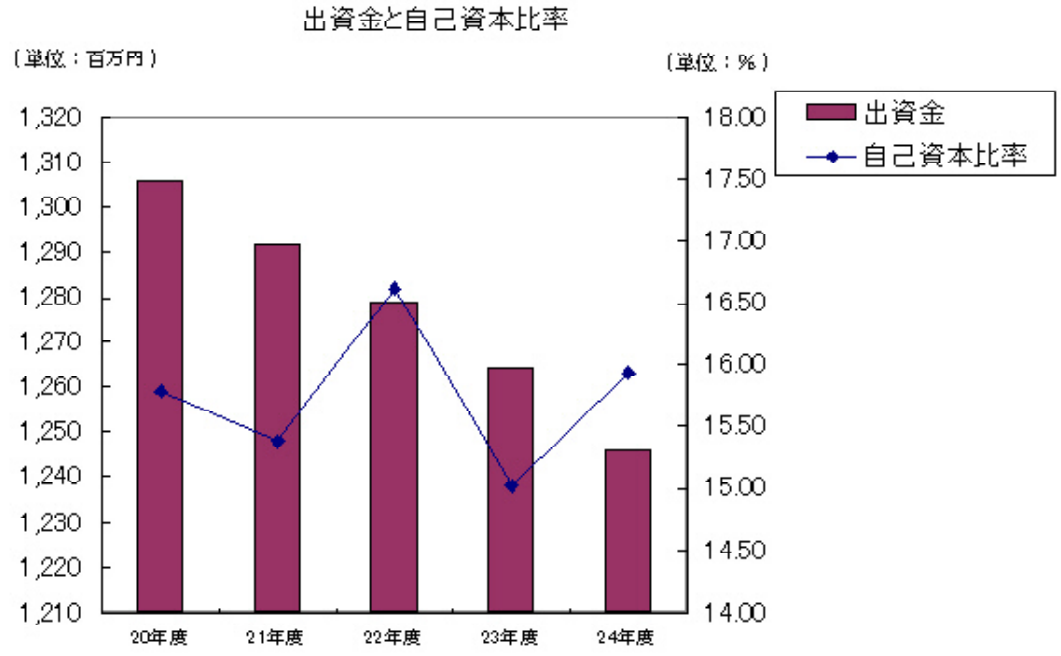
○普通出資による資本調達額　　1,246百万円（前年度1,264百万円）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、平成19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

（単位：百万円、%）

項　　目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減
出　資　金	1,306	1,292	1,279	1,264	1,246	△ 18
総　資　産　額	75,293	74,763	73,756	74,251	76,982	2,731
単体自己資本比率	15.78	15.38	16.62	15.02	15.93	0.91



１０．主な事業の内容

（１）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という３段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

【JA貯金の主な取扱商品】

種　類	特　色		期間及び預入単位
総合口座	①普通貯金 ②定期貯金 ③自動融資	「貯める、受け取る、支払う、借りる」という4つの機能を一冊の通帳に兼ね備えた、便利な家計口座です。給与・年金の自動受け取り、公共料金・クレジットの自動支払のほか、キャッシュカードで現金の出し入れができます。 総合口座にお預けの定期貯金の90%、最高300万円までの自動融資がご利用いただけます。	①出し入れ自由 1円以上 ②③定期の種類や期間により異なります
普通貯金	出し入れが自由で、給与・年金の自動受け取り、税金・公共料金・クレジット等の自動支払いもできます。キャッシュカードで現金の出し入れができます。		出し入れ自由 1円以上
普通貯金無利息型 ＜決済用＞	利息はつきませんが、出し入れが自由で、「貯金保険制度」において「全額保護の対象」となります。無利息という点を除いて、商品内容は普通貯金と同じになります。		出し入れ自由 1円以上
営農生活貯金	組合員の皆様の営農と生活をより充実していただくための貯金です。 当JAのみのお取引となります。キャッシュカードのお取扱いはできません。		出し入れ自由 1円以上
スーパー貯蓄貯金	10万円以上の残高があれば、毎日の残高に応じて段階的に有利な金利が適用されます。しばらくご利用のないお金を少しでも有利に運用いただける貯金です。利息は毎月お受取りいただけます。キャッシュカードで現金の出し入れができます。		出し入れ自由 1円以上
当座貯金	商取引の小切手の支払いのために、開設していただく口座です。現金事故やムダをはぶき、安全で機能的に、その上信用の増大につながります。		1円以上
通知貯金	短い期間のまとまったお金の運用に有利です。		7日以上 1円以上
一般財形貯金	働く方々の貯蓄奨励を目的に、給与から天引きで積み立てます。		積立期間3年以上 100円以上

種　類	特　色	期間及び預入単位	
財形年金貯金	働く方々の老後に備えて生活安定を目的に積み立てます。財形住宅とあわせて550万円まで非課税です。 受け取り期間5年以上20年以内。	積立期間5年以上 100円以上	
財形住宅貯金	働く方々の住宅取得促進を目的に積み立てます。財形年金とあわせて550万円まで非課税です。	積立期間5年以上 100円以上	
定期積金	お客様との接点が望めるメイン商品。無理のない金額でお気軽に始めてください。毎月の訪問や、自動振替でコツコツ貯めて計画が実現できる貯金です。	6ヶ月以上60ヶ月以内 1,000円以上	
スーパー定期	市場金利の動向に応じて金利が決まります。期間は定型方式と期日指定とがあります。個人に限りますが期間3年以上のものは半年複利で高利回りです。	1円以上	1ヶ月・1年 2ヶ月・2年 3ヶ月・3年 6ヶ月・4年 5年
大口定期	1,000万円以上の大口資金の運用に最適な貯金です。金利は預け入れ時の市場金利を参考に決めさせていただきます。	1,000万円以上	
期日指定定期貯金	市場金利の動向に応じて金利が決まります。個人に限りますが複利商品で、1年経過後は一部払い戻しもできます。	最長3年 1円以上 300万円未満	
変動金利定期貯金	6ヶ月毎に利率が変動する、市場金利を敏感に反映する貯金です。3年ものの定型方式の場合、個人に限定されますが半年複利でお預かりします。	1年以上3年以内 1円以上	
積立定期貯金 （満期指定型）	契約時に満期日を指定し、積み立てを行う商品です。	6ヶ月以上6年以内 1,000円以上	
積立定期貯金 （エンドレス型）	積み立て期間や満期日の定めのないエンドレス(ずっとつづく)の商品です。1,000円以上の掛込み金額。	無制限 1,000円以上	
積立定期貯金 （年金型）	財形年金と積立定期貯金が融合した商品で3年以上積み立て、据置期間経過後、6ヶ月以上20年以内の期間にわたって定期的に支払を受ける年金型貯金。受け入れ対象は個人のみです。	3年以上50年以内 1,000円以上	

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

【JAローンの主な取扱商品】

種　類	使　途	対象者及び限度額	期　間	保証・担保	返済方法
住宅ローン	・住宅の新築・増改築 ・宅地の購入 ・新築・中古住宅の購入 ・借換	20歳以上66歳未満で完済時年齢80歳未満の方 所要資金の75%以内 (固定)2,500万円以内 (変動及び長期固定)5,000万円以内	(固定) 3年以上25年以内 (変動及び長期固定) 3年以上35年以内	担保は融資対象不動産 山口県信用基金協会または協同住宅ローンの保証	元利均等返済 元金均等返済 毎月、毎月とボーナス併用返済 年2回返済
リフォームローン	・住宅の増改築・修繕 ・住宅関連設備	20歳以上66歳未満で完済時年齢76歳未満の方 1,000万円以内	1年以上15年以内	山口県信用基金協会または協同住宅ローンの保証	元利均等返済 毎月、毎月とボーナス併用返済 年2回返済
賃貸住宅ローン	・賃貸住宅の新築・増改築・補改修	20歳以上で完済時年齢71歳未満、土地または賃貸住宅を保有の方 100万円以上4億円以内	3年以上30年以内	山口県信用基金協会または協同住宅ローンの保証	元利均等返済 毎月返済 年2回返済
クローバーローン	・生活に必要な資金	18歳以上で完済時年齢71歳未満の方 300万円以内	6ヶ月以上5年以内	山口県信用基金協会の保証	元利均等返済 毎月、毎月とボーナス併用返済 年2回返済
マイカーローン	・自動車購入 ・車検・修理費用 ・借換	18歳以上で完済時年齢71歳未満の方 500万円以内	6ヶ月以上7年以内	山口県信用基金協会、三菱UF・JCコス 協同住宅ローンの保証	元利均等返済 毎月、毎月とボーナス併用返済 年2回返済
教育ローン	・就学子弟の入学金・授業料・学費および下宿代	20歳以上で完済時年齢71歳未満の方 500万円以内	13年6ヶ月以内	山口県信用基金協会、三菱UF・JCコス 協同住宅ローンの保証	元利均等返済 毎月、毎月とボーナス併用返済 年2回返済
営農ローン	・営農に必要な資金	18歳以上80歳未満の組合員でJAを通じて農産物を販売している方 300万円以内	1年(自動更新)	山口県信用基金協会の保証	随時貸付・随時返済
らくらくキャッシュ	・生活に必要な資金	20歳以上70歳未満の方 50万円以内	1年(自動更新)	三菱UF・JCコスの保証	随時貸付・随時返済
フィドカードローン	・生活に必要な資金	20歳以上65歳未満の方 300万円以内	1年(自動更新)	山口県信用基金協会または三菱UF・JCコスの保証	随時貸付・随時返済 毎月返済
農業経営ローン	・営農に必要な資金	20歳以上75歳未満の個人または団体で、JAを通じて農産物を販売している方 2,000万円以内	1年(自動更新)	山口県信用基金協会の保証 担保は不動産	随時貸付・随時返済
農機ハウスローン	・農機具購入資金 ・農機具点検・車検・修理・保険掛金 ・パイプハウス等資材購入、建設資金	18歳以上で完済時の年齢が76歳未満の方 1,800万円以内で、所要資金の100%以内	10年以内	山口県信用基金協会の保証	元利均等返済 元金均等返済

◇為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇国債窓口販売業務

皆様の幅広い運用ニーズにお応えするため、国債公共債の窓販業務を行っております。お気軽にご相談下さい。

◇その他業務及びサービス

○給与振込

毎月の給与やボーナスが、ご指定の貯金口座に自動的に振込まれます。

○年金自動受取

国民年金、厚生年金、共済組合年金等の各種年金のお受取りは、近くて便利なＪＡをご利用下さい。

また、年金に関するご相談も行っておりますのでお気軽にご相談して下さい。

さらに、当ＪＡでは年金受給者を対象に「悠々倶楽部」をつくり、年金受給者の活動を積極的に支援しています。

○公共料金自動支払

電気、電話、水道などの公共料金を、ご指定の貯金口座から自動的にお支払い致します。集金日を気にせずお勤めや外出ができます。

○ＪＡカード

ショッピングやレジャーなど、お客様のサイン一つで「簡単に・便利に・安心して」ご利用 いただけるクレジットカードです。

○ＪＡキャッシュカード

全国のＪＡはもちろん、銀行、セブン・イレブンやイトーヨーカドー等に設置されたセブン銀行のＡＴＭなどで、現金のお引出しや残高照会などの取引をご利用いただけます。また、キャッシュカード機能とクレジットカード機能が１枚になった便利なＪＡカード（一体型）もご利用いただけます。

◇手数料一覧

○国内為替手数料

1.振込手数料（１件につき）

【窓口をご利用の場合】

種類＼あて先		同一店内	本支所含 系統農業協同組合	その他の金融機関
電信扱	金額３万円未満	無料	210円	525円
	金額３万円以上	無料	420円	735円
文書扱	金額３万円未満	無料	210円	420円
	金額３万円以上	無料	420円	630円

【ＡＴＭ・インターネットバンキングをご利用の場合】

種類＼あて先		同一店内	本支所含 系統農業協同組合	その他の金融機関
電信扱	金額３万円未満	無料	105円	210円
	金額３万円以上	無料	210円	420円

2.送金手数料（１件につき）

種類＼あて先	同一店内	本支所含 系統農業協同組合	その他の金融機関
普通扱（送金小切手）	420円	420円	630円

3.代金取立手数料（１件につき）

種類＼あて先		同一店内	本支所含 系統農業協同組合	その他の金融機関
隔地間	普通扱い	420円	420円	630円
	至急扱い	420円	420円	840円
同一交換地区内の手形交換に持ち出す小切手		－	210円	210円
同一交換地区内の手形交換に持ち出す手形		－	210円	210円

4.その他諸手数料（１件につき）

種類＼あて先		同一店内	本支所含 系統農業協同組合	その他の金融機関
送金・振込の組戻料		630円	630円	630円
不渡手形返却料		630円	630円	630円
取立手形返却料（但し、取立てのため発送済みのもの）		630円	630円	630円
取立手形店頭呈示料		1,050円	1,050円	1,050円
定時自動送金手数料	1万円未満	52円	150円	350円
	1万円以上3万未満	52円	150円	350円
	3万円以上	52円	350円	550円
定型自動振込・振替手数料　（1件当たり）		52円（当組合内のみ）		
上記以外の特殊手数料		実費	実費	実費

○貯金業務に関する手数料

項　　目		手数料金額
貯金残高証明書	都度発行（１通）	420円
	継続発行（１通）	210円
再発行手数料	貯金通帳（１冊）	1,050円
	貯金証書（１通）	1,050円
	キャッシュカード（１枚）	1,050円
手形・小切手帳発行手数料	小切手帳（1冊：５０枚綴）	840円
	約束手形（1冊：２０枚綴）	420円
	約束手形（1冊：５０枚綴）	1,050円
	為替手形（1冊：２０枚綴）	420円
貯蓄貯金１型５回超の払戻し	1回あたり	105円

○自動化機器利用手数料・ＡＴＭ利用手数料

お取引内容		平日		土曜日		日・祝日
		8:45～18:00	18:00～19:00	9:00～14:00	14:00～17:00	9:00～17:00
当ＪＡ・県内ＪＡキャッシュカード	入金 出金	無料	無料	無料	無料	無料
県外ＪＡキャッシュカード	入金 出金	無料	無料	無料	無料	無料
提携金融機関カード	出金	105円	210円	105円	210円	210円
ＪＦマリンバンクカード	出金	無料	無料	無料	無料	無料
三菱東京UFJ銀行カード	出金	無料	105円	105円	105円	105円
当ＪＡキャッシュカードによる セブン銀行ＡＴＭ利用	入金 出金	無料	105円	無料	105円	105円
当ＪＡキャッシュカードによる ゆうちょ銀行ＡＴＭ利用	入金 出金	無料	105円	105円	105円	105円
クレジットカード	出金	無料	105円	無料	105円	105円

※ＣＤ・ＡＴＭの稼働日・時間帯につきましては、店舗によって異なります。時間外のご利用には、別途手数料がかかる場合がございます。各キャッシュサービスコーナーでご確認下さい。

※セブン銀行ＡＴＭの営業時間（原則24時間稼働）のうち、ＪＡバンク利用者が利用できない時間帯（特に深夜から早朝の時間帯）があります。

○貸出金に関する手数料

項　　目		手数料金額
貸出金残高証明書	都度発行（１通）	420円
	継続発行（１通）	210円
再発行手数料	ローンカード（１枚）	1,050円
	貸出金償還年次表（１通）	525円
住宅ローン金利区分変更	変動から固定・固定から固定(長期固定除く)	5,250円

○その他の業務に関する手数料

1.国債等業務手数料

項　　目	手数料金額
国債等保護預かり残高証明書発行手数料	無料
国債証券等保護預かり口座管理手数料(1ヶ月あたり)	105円

2.両替手数料

硬貨・紙幣両替枚数	金　　額	硬貨・紙幣両替枚数	金　　額
1枚～100枚	無 料	601枚～700枚	630円
101枚～200枚	105円	701枚～800枚	735円
201枚～300枚	210円	801枚～900枚	840円
301枚～400枚	315円	901枚～1000枚	945円
401枚～500枚	420円	1001枚以上	1,050円
501枚～600枚	525円		

〔共済事業〕

ＪＡ共済は、ＪＡが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

ＪＡ共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

保障を重視したい働き盛りの方におすすめの保障

「一生涯の保障をしっかりとしたい」という方へは、終身共済をおすすめします。

入院や手術はもちろん、がんの治療や先進医療などもしものときの幅広い医療リスクにしっかりと備えることができます。

がんと闘うための安心を一生涯にわたって保障し、あなたの「生きる」を応援します。

万一のときの保障と、貯蓄性のある共済です。万一と計画的な貯蓄への備えが両立できます。

お子さまにおすすめの保障

入院や手術はもちろん、がんの治療や先進医療などもしものときの幅広い医療リスクにしっかりと備えることができます。

がんと闘うための安心を一生涯にわたって保障し、あなたの「生きる」を応援します。

万一のときの保障と、貯蓄性のある共済です。万一と計画的な貯蓄への備えが両立できます。

「かけがえのないお子さまの将来のために大きな夢を応援したい」という方におすすめします。

独身の方におすすめの保障

「一生涯の保障をしっかりとしたい」という方へは、終身共済をおすすめします。

入院や手術はもちろん、がんの治療や先進医療などもしものときの幅広い医療リスクにしっかりと備えることができます。

がんと闘うための安心を一生涯にわたって保障し、あなたの「生きる」を応援します。

万一のときの保障と、貯蓄性のある共済です。万一と計画的な貯蓄への備えが両立できます。

熟年世代向けの保障

一時払終身共済
まとまった資金を活用して一生涯の万一（死亡）保障と将来の安心を確保することができます。

JAの積立型終身共済
健康上の理由でこれまでご加入いただけなかった方も、80歳までの期間における病気での万一保障を、経過期間に応じた額にすることで、一生涯の万一（死亡）保障を確保していただけます。

医療共済
入院や手術はもちろん、がんの治療や先進医療などもしものときの幅広い医療リスクにしっかりと備えることができます。

がんばるけあスマイル
健康に不安のある方もご加入しやすい医療保障です。

がん共済
がんと闘うための安心を一生涯にわたって保障し、あなたの「生きる」を応援します。

一時払養老生命共済
満期共済金などの一時金を活用して将来の資金づくりをしながら、一定期間（5・10年）の万一（死亡）保障を確保することができます。

老後の生活資金ニーズに合わせた保障

介護共済
幅広い要介護状態に備えられる充実保障です。介護の不安に一生涯、備えられます。

一時払介護共済
まとまった資金を活用して一生涯にわたり介護保障を確保することができます。万一の場合には死亡給付金をお受け取りになれます。

ライフロード
豊かな老後のための安心と楽しみを兼ね備えたセカンドライフを支える年金共済です。定期年金タイプと終身年金タイプからお選びください。

建物や家財の保障
建物更生共済　むてき

安心の充実保障と頼れるサービスが、納得の共済掛金で
家庭用自動車共済　クルマスター

〔農業関連事業〕

◆販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。ＪＡあぶらんど萩独自販売米目標10万俵を目指し、管内はもとより鹿児島への販路拡充や新潟県魚沼などの県外、海外への販路拡大も進めます。青果物・畜産物については「あぶらんど萩ブランド」の確立に努めています。

◆購買事業

営農指導部門、販売部門と連携を図り「安全・安心・新鮮・美味しい」農畜産物生産に必要な資材の安定供給と適正価格での供給に努めています。

◆加工事業

畜産農家の家畜排泄物の適正処理と土づくりを基本とした良質な堆肥生産に努め、耕畜連携を図り循環型農業の推進に努めています。

◆利用事業

・共同乾燥施設

共同乾燥施設の有利性を生かし、高品質な米・大豆・麦のロット拡大に努めるとともに、利用者の利便性の向上に努めています。

・育苗施設

技術向上による良質で安価な苗の供給に努めています。

・選果施設

きめ細やかな選別による品質向上と計画出荷を図っています。

・冷蔵保管施設

冷蔵庫の有効利用による農作物の品質管理、出荷調整を図り、有利販売に努めています。

〔指導事業〕

◆営農指導

素早く的確な対応、情報提供や要望への迅速な対応が行える体制の確立を図っています。生産面では、生産部会等と密接な連携、生産履歴記帳運動、残留農薬自主検査を徹底するとともに、実儒者と結びついた新規作物導入にも積極的に取組むとともに、エコ農産物を推進し、消費者に末永く愛され信頼される“あぶらんど萩ブランド”を確立し地域農業の振興を図っています。

◆生活指導

女性部組織との連携により、食農教育の一環として「食」と「農」への理解を深め、地域住民との交流を図っています。

〔生活関連事業〕

◆介護保険事業

住み慣れた地域で家族と安心して暮らしたいという気持ちに応えるため、福祉関係機関と連携し、高齢者福祉事業及び介護事業の充実と質の向上に取り組んでいます。

◆店舗事業

国の補助事業を活用した買い物支援事業の取り組みのほか、組合員・利用者の視点に立った事業を行いＪＡ利用の満足度の向上をめざして、信頼・期待される生活購買事業を展開しています。また、エコ商品の普及推進に努めています。

〔子会社〕

◆有限会社山口阿武農協加工場

ゼリー・ゴマ・醤油・味噌・もち等の製造、販売を行っています。

◆萩青果株式会社

野菜、果実、鶏卵類の受託販売及び買付並びに卸売業務を行っています。

◆株式会社ＪＡサービス萩

石油・石油製品・ＬＰガスの販売及びコンビニ経営を行っています。

（２）系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。ＪＡバンク法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

Ⅰ　決算の状況

１．貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)
（資産の部）		
1.信用事業資産	**65,687,892**	**65,380,276**
(1)現金	352,954	372,024
(2)預金	49,355,251	49,198,794
系統預金	49,335,761	46,169,623
系統外預金	19,490	29,170
(3)有価証券	3,688,773	3,733,061
国債	3,369,120	3,408,396
地方債	319,653	324,665
(4)貸出金	13,830,214	13,329,730
(5)その他の信用事業資産	63,300	58,530
未収収益	54,644	50,875
その他の資産	8,656	7,655
(6)貸倒引当金	△ 1,602,603	△ 1,311,865
2.共済事業資産	**64,639**	**61,173**
(1)共済貸付金	63,824	60,286
(2)共済未収利息	744	627
(3)その他の共済事業資産	71	258
3.経済事業資産	**1,800,597**	**1,886,926**
(1)経済事業未収金	865,220	857,962
(2)経済受託債権	664,107	814,928
(3)棚卸資産	288,077	247,525
購買品	238,269	188,352
販売品	8,803	17,928
利用品	33,658	39,661
印紙･証紙及び商品券	403	244
その他の棚卸資産	6,941	1,339
(4)その他の経済事業資産	3,900	30,597
(5)貸倒引当金	△ 55,807	△ 64,086
4.雑資産	**130,138**	**136,659**
5.固定資産	**3,109,634**	**3,051,462**
(1)有形固定資産	3,109,200	3,049,206
建物	3,882,589	3,935,444
機械装置	1,014,454	1,040,845
土地	1,629,821	1,625,550
その他の有形固定資産	1,286,895	1,273,210
減価償却累計額	△ 4,704,559	△ 4,825,844
(2)無形固定資産	433	2,256
6.外部出資	**3,458,973**	**3,465,651**
(1)外部出資	3,460,313	3,467,473
系統出資	3,279,390	3,274,289
系統外出資	158,073	160,334
子会社等出資	22,850	32,850
(2)外部出資等損失引当金	△ 1,339	△ 1,821
資産の部合計	**74,251,875**	**73,982,150**

（単位：千円）

科　　目	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)
（負債の部）		
1.信用事業負債	**67,364,738**	**66,842,661**
(1)貯金	66,956,346	66,429,881
(2)借入金	298,276	268,378
(3)その他の信用事業負債	110,115	144,401
未払費用	42,476	28,180
その他の負債	67,639	116,220
2.共済事業負債	**519,760**	**641,274**
(1)共済借入金	63,818	60,286
(2)共済資金	246,484	375,455
(3)共済未払利息	744	627
(4)未経過共済付加収入	208,705	204,354
(5)その他の共済事業負債	8	551
3.経済事業負債	**983,083**	**847,776**
(1)経済事業未払金	508,871	509,415
(2)経済受託債務	474,078	338,227
(3)その他の経済事業負債	133	133
4.設備借入金	**51,055**	**50,770**
5.雑負債	**209,473**	**210,637**
(1)未払法人税等	2,727	2,727
(2)その他の負債	206,746	207,910
6.諸引当金	**331,536**	**335,599**
(1)賞与引当金	60,893	58,244
(2)退職給付引当金	235,991	241,654
(3)役員退職慰労引当金	21,134	25,714
(4)PCB廃棄物処理引当金	1,026	1,026
(5)ポイント引当金	12,491	8,960
7.繰延税金負債	**11,171**	**20,067**
8.再評価に係る繰延税金負債	**309,750**	**308,767**
負債の部合計	**69,780,568**	**69,257,555**
（純資産の部）		
1.組合員資本	**3,671,949**	**3,891,912**
(1)出資金	1,264,118	1,246,107
(2)利益剰余金	2,421,923	2,660,927
利益準備金	723,002	743,002
その他利益剰余金	1,698,921	1,917,925
信用事業基盤強化積立金	140,073	195,073
利用事業施設強化積立金	495,939	493,145
固定資産減損調整積立金	13,915	98,047
税効果調整積立金		39,838
経済事業施設強化積立金	18,119	98,119
資産除去債務調整積立金	220,000	
特別積立金	431,509	431,509
当期未処分剰余金	379,364	562,192
(うち当期剰余金)	50,541	255,141
(3)処分未済持分	△ 14,092	△ 15,122
2.評価・換算差額等	**799,357**	**832,682**
(1)その他有価証券評価差額金	131,671	167,573
(2)土地再評価差額金	667,685	665,108
純資産の部合計	**4,471,307**	**4,724,594**
負債及び純資産の部合計	**74,251,875**	**73,982,150**

２．損益計算書

（単位：千円）

科　　目	平成23年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)	平成24年度 (自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日)
1　事業総利益	**1,876,020**	**1,787,402**
(1)信用事業収益	**793,199**	**766,384**
資金運用収益	740,925	724,834
(うち預金利息)	338,210	328,982
(うち有価証券利息)	56,506	59,266
(うち貸出金利息)	346,186	320,674
(うちその他受入利息)	21	15,911
役務取引等収益	25,653	25,936
その他経常収益	26,620	15,613
(2)信用事業費用	**43,837**	**81,284**
資金調達費用	57,861	51,135
(うち貯金利息)	48,122	43,154
(うち給付補填備金繰入)	3,645	2,956
(うち借入金利息)	5,234	4,369
(うちその他支払利息)	858	654
役務取引等費用	6,853	7,044
その他経常費用	△　20,877	23,104
(うち貸倒引当金戻入益)	△　137,973	△　100,622
(うち貸出金償却)		20,153
信　用　事　業　総　利　益	**749,362**	**685,100**
(3)共済事業収益	**730,003**	**704,207**
共済付加収入	699,082	676,947
共済貸付金利息	1,896	1,857
その他の収益	29,024	25,402
(4)共済事業費用	**73,289**	**73,771**
共済借入金利息	1,896	1,857
共済推進費	31,226	34,173
その他の費用	40,165	37,740
(うち貸倒引当金戻入益)	△　236	
共　済　事　業　総　利　益	**656,713**	**630,436**
(5)購買事業収益	**3,890,028**	**3,740,778**
購買品供給高	3,790,045	3,658,866
購買手数料	504	290
修理サービス料	11,224	9,065
その他の収益	78,255	72,555
(6)購買事業費用	**3,639,931**	**3,551,511**
購買品供給原価	3,351,003	3,331,861
購買品供給費	194,610	156,440
修理サービス費	9,319	8,721
その他の費用	84,997	54,488
(うち貸倒引当金繰入額)	19,631	8,001
購　買　事　業　総　利　益	**240,097**	**189,266**

（単位：千円）

科　　目	平成23年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)	平成24年度 (自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日)
(7)販売事業収益	**1,010,991**	**1,053,174**
販売品販売高	843,797	867,295
販売手数料	122,255	114,370
その他の収益	44,938	71,508
(8)販売事業費用	**866,568**	**861,244**
販売品販売原価	801,893	827,449
販売費	54,360	22,226
その他の費用	10,314	11,569
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 577	△ 48
販売事業総利益	**144,422**	**191,929**
(9) 農業倉庫事業収益	**35,506**	**36,970**
(10)農業倉庫事業費用	16,964	17,747
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 0	△ 0
農業倉庫事業総利益	**18,542**	**19,223**
(11)加工事業収益	**5,974**	**5,455**
(12)加工事業費用	**4,725**	**6,468**
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 0	△ 0
加工事業総利益	**1,249**	**△ 1,012**
(13)利用事業収益	**400,567**	**409,666**
(14)利用事業費用	**301,201**	**319,110**
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 1,096	△ 229
利用事業総利益	**99,365**	**90,556**
(15)宅地等供給事業収益	**12,151**	**855**
(16)宅地等供給事業費用	**131**	**81**
宅地等供給事業総利益	**12,020**	**774**
(17)農作業受委託事業収益	**10,507**	**9,219**
(18)農作業受委託事業費用	**10,058**	**8,787**
農作業受委託事業総利益	**449**	**431**
(19)福祉・介護事業収益	**63,461**	**86,738**
(20)福祉・介護事業費用	**40,341**	**49,445**
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 0	△ 2
福祉・介護事業総利益	**23,119**	**37,292**
(21)コンビニ事業収益	**182,622**	**95,142**
(22)コンビニ事業費用	**173,787**	**90,961**
コンビニ事業総利益	**10,393**	**4,180**
(23)その他事業収益	**6,010**	**13,722**
(24)その他事業費用	**5,870**	**13,254**
(うち貸倒引当金繰入額)		676
その他事業総利益	**140**	**467**
(25)指導事業収入	**25,378**	**25,418**
(26)指導事業支出	**103,673**	**86,663**
指導事業収支差額	**△ 78,295**	**△ 61,245**

（単位：千円）

科　　目	平成23年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)	平成24年度 (自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日)
2. 事業管理費	**1,714,225**	**1,609,954**
(1)人件費	1,115,684	1,065,133
(2)業務費	200,706	191,470
(3)諸税負担金	68,359	64,933
(4)施設費	304,086	264,906
(5)その他事業管理費	25,387	23,509
事業利益	**161,795**	**177,448**
3. 事業外収益	**84,239**	**81,179**
(1)受取雑利息	4,110	1,241
(2)受取出資配当金	20,339	29,930
(3)賃貸料	15,910	29,892
(4)雑収入	24,026	20,114
(4)外部出資等引当金戻入	19,853	
4. 事業外費用	**11,899**	**1,905**
(1)支払雑利息	1,873	
(2)寄付金	6,818	1,392
(3)雑損失	3,206	513
(うち外部出資等引当金繰入額)		482
経常利益	**234,135**	**256,722**
5. 特別利益	**26,311**	**5,704**
(1)固定資産処分益	1,014	644
(2)一般補助金	24,480	3,135
(3)その他の特別利益	815	1,924
6. 特別損失	**54,878**	**10,022**
(1)固定資産処分損	20,956	2,426
(2)固定資産圧縮損	24,480	3,135
(3)減損損失	8,826	4,461
(4)その他の特別損失	614	
税引前当期利益	**205,567**	**252,404**
法人税、住民税及び事業税	2,727	2,727
法人税等調整額	152,299	△ 5,464
法人税等合計	155,026	△ 2,737
当期剰余金	**50,541**	**255,141**
当期首繰越剰余金	214,677	300,810
土地再評価差額金取崩額	△ 4,380	2,576
信用事業基盤強化積立金取崩額	9,926	
利用事業施設強化積立金取崩額		2,794
固定資産減損調整積立金取崩額	3,855	868
経済事業施設強化積立金取崩額	4,742	
税効果 調整積立金取崩額	100,000	
当期末処分剰余金	**379,364**	**562,192**

３．キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　　目	平成23年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	平成24年度 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）
1　事業活動よるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	205,567	252,404
減価償却費	219,075	186,102
減損損失	8,826	4,461
貸倒引当金の増加額	△ 470,574	△ 282,460
賞与引当金の増加額	△ 2,391	△ 2,649
退職給付引当金の増加額	△ 1,134	10,244
その他引当金等の増加額	△ 10,506	△ 3,049
信用事業資金運用収益	△ 74,969	△ 724,861
信用事業資金調達費用	57,861	51,135
共済貸付金利息	△ 1,896	△ 1,858
共済借入金利息	1,896	1,858
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 24,449	△ 31,172
支払雑利息	1,873	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	44	26
固定資産売却損益	19,941	1,782
外部出資関係損益	△ 5,000	0
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増減	938,386	500,484
預金の純増減	△ 475,000	200,000
貯金の純増減	1,423,092	△ 526,465
信用事業借入金の純増減	△ 654,950	△ 29,897
その他信用事業資産の増減	△ 3,398	1,001
その他信用事業負債の増減	19,888	50,030
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増減	△ 2,207	3,537
共済借入金の純増減	2,189	△ 3,532
共済資金の純増減	4,325	128,971
その他共済事業資産の増減	18	△ 187
その他共済事業負債の増減	△ 12,519	△ 3,809
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	140,695	7,258
経済受託債権の純増減	58,223	△ 150,821
棚卸資産の純増減	△ 45,934	40,552
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 198,194	544
経済受託債務の純増減	△ 41,755	△ 135,850
その他経済事業資産の増減	△ 3,187	8,403
その他経済事業負債の増減	0	

（単位：千円）

科　　目	平成23年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	平成24年度 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）
（その他の資産及び負債の増減）		
その他資産の増減	81,935	△ 6,521
その他負債の増減	△ 10,590	4,637
未払消費税の増減額	3,727	△ 3,473
信用事業資金運用による収入	749,696	728,007
信用事業資金調達による支出	△ 71,233	△ 66,257
共済貸付金利息による収入	1,885	1,974
共済借入金利息による支出	△ 1,885	△ 1,974
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0	0
小計	1,061,371	208,577
雑利息及び出資配当金の受取額	24,449	31,172
雑利息の支払額	△ 1,873	0
法人税等の支払額	△ 2,727	△ 2,727
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,081,219	237,022
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,940,022	△ 438,280
有価証券の売却等による収入	△ 2,940,066	393,966
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△ 324,407	△ 198,558
固定資産の売却による収入	182,185	61,249
補助金の受入による収入	24,480	3,135
外部出資による支出	△ 945,200	△ 54,899
外部出資の売却等による収入	156,340	47,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 906,644	△ 185,648
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	31,120	35,210
設備借入金の返済による支出	△ 39,100	△ 35,495
出資の増額による収入	43,830	43,815
出資の払戻しによる支出	△ 59,285	△ 61,826
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	6,837	△ 7,918
持分の譲渡による収入	9,442	6,888
出資配当金の支払額	△ 18,714	0
その他	△ 195,130	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,011	△ 19,326
4　現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 46,426	32,048
6　現金及び現金同等物の期首残高	991,033	944,607
7　現金及び現金同等物の期末残高	944,606	1,007,219

４．注記表

項　　目	注　　記　　事　　項
１　重要な会計方針に係る事項に関する注記	**(1)　有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法** ①　子会社株式：移動平均法による原価法 ②　その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法 **(2)　棚卸資産の評価基準及び評価方法** 購　　買　　品……売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 販　　売　　品……個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 利用品（仕掛品・原材料）…売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 印紙・証紙及び商品券……個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産 加工－製品……総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 加工－仕掛品、原材料…最終仕入法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 精　　液……最終仕入法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） **(3)　固定資産の減価償却の方法** ①　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、３年間で均等償却を行っています。 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。 **(4)　引当金の計上基準** ①　貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計

項　目	注　記　事　項
	上しています。 　また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 　上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 　この基準に基づき、当事業年度は、租税特別措置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。 　すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 ②　賞与引当金 　職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 ③　退職給付引当金 　職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年９月14日）により簡便法を採用しています。 ④　役員退職慰労引当金 　役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 ⑤　外部出資等損失引当金 　当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 ⑥　PCB廃棄物処理引当金 　「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理義務が課せられているPCB廃棄物（現在、組合で保管中のもの）の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しています。 ⑦　ポイント引当金 　組合利用促進を目的とするＪＡ総合ポイントサービスに基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。 **(5)　収益及び費用の計上基準** ファイナンス・リース取引（貸手）に係る収益の計上基準 リース料受取時に利用料と利用雑費を計上する方法によっています。 **(6)　リース取引の処理方法** 　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

項　　目	注　　記　　事　　項
	(7)　**消費税及び地方消費税の会計処理の方法** 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。 (8)　**決算書類に記載した金額の端数処理の方法** 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しています。
２　会計方針の変更に関する注記	法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。 これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の事業管理費が2,519千円減少し、事業利益、経常利益、税引前当期利益が同額増加しています。
３　貸借対照表に関する注記	(1)　**有形固定資産に係る圧縮記帳額** 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3,412,758千円です。 (2)　**リース契約により使用する重要な固定資産** リース会計基準適用前所有権移転外ファイナンス・リース（賃貸借処理継続のもの） 貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機一式については、リース契約により使用しています。 (3)　**担保に供している資産の内容** 定期預金1,035,000千円を為替決済の担保に、定期預金3,600千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。 (4)　**子会社等に対する金銭債権・債務の総額** 子会社等に対する金銭債権の総額　77,530千円 子会社等に対する金銭債務の総額　96,323千円 (5)　**役員との間の取引による役員に対する金銭債権・債務の総額** 理事及び監事に対する金銭債権の総額　76,595千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額　－千円 (6)　**貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳** 貸出金のうち、破綻先債権額は209,074千円、延滞債権額は1,869,094千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額はありません。 なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は46,082千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものです。

<table>
<tr><th>項　　目</th><th>注　　記　　事　　項</th></tr>
<tr><td></td><td>破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,124,251千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
(7)　土地の再評価に関する事項
「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
●再評価を行った年月日　　平成11年３月31日
●再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額　　509,746千円
●同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</td></tr>
<tr><td>４　損益計算書に関する注記</td><td>(1)　子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額
子会社等との取引による収益総額　1,049,293千円
うち事業取引高　1,011,953千円
うち事業取引以外の取引高　37,340千円
子会社等との取引による費用総額　1,024,982千円
うち事業取引高　1,024,982千円
(2)　減損損失に関する事項
①　グルーピングの方法と共用資産の概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と貸貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。
本所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。
②　減損損失を認識した資産または資産グループについては、その用途、種類、場所などの概要
当事業年度に減損損失を計上した主な固定資産は以下の通りです。
<table>
<tr><th>区分</th><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>17ヵ所</td><td>遊休</td><td>土地、建物</td><td>業務外</td></tr>
</table>
③　減損損失の認識に至った経緯
見島支所集会所等の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。
④　減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳
遊休資産　　4,461千円　（土地4,428千円、建物33千円）</td></tr>
</table>

項　　目	注　　記　　事　　項
	⑤　回収可能価額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算定方法、回収可能価額が使用価値の場合にはその旨 回収可能価額はすべて正味売却価額を採用しており、その時価は、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、建物については売却可能性がないものとして０円としています。
５　金融商品に関する注記	**(1)　金融商品の状況に関する事項** ①　金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を山口県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。 ②　金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 当事業年度末における貸出金のうち、8.8％は金融・保険業に対するものであり、当該金融・保険業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。 また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。 ③　金融商品に係るリスク管理体制 ｉ）信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ⅱ）市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク

項　目	注　記　事　項
	量の測定を行い経営層に報告しています。 （市場リスクに係る定量的情報） 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が現状の水準と同等に推移すると想定しており、経済価値の変動は僅少なものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ⅲ）資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 ④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

項　目	注　記　事　項

(2) **金融商品の時価等に関する事項**

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	49,198,794	49,129,809	△68,984
有価証券			
その他有価証券	3,733,061	3,733,061	—
貸出金	13,329,730		
貸倒引当金（＊1）	△1,311,865		
貸倒引当金控除後	12,017,865	12,866,013	848,147
経済事業未収金	857,962		
貸倒引当金（＊2）	△64,086		
貸倒引当金控除後	793,876	793,876	—
資　産　計	65,743,596	66,522,759	779,163
貯金	66,429,881	66,367,875	△62,005
負　債　計	66,429,881	66,367,875	△62,005

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（＊2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資　産】

ⅰ）預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ⅱ）有価証券及び外部出資

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ⅲ）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

項　目	注　記　事　項

ⅳ）経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負　債】

ｉ）貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	借対照表計上額	外部出資等損失引当金	引当控除後
外部出資（＊１）	3,467,473	△1,821	3,465,651

（＊１）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

種　類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	47,202,398					
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	400,000	600,000	100,000	400,000	300,000	1,700,000
貸出金(＊1,2)	4,780,289	1,238,476	922,742	672,802	506,668	3,297,433
経済事業未収金(＊3)	796,850					
合　計	53,179,537	1,838,476	1,022,742	1,072,802	806,668	4,997,433

（＊１）貸出金のうち、当座貸越571,403千円については「１年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「５年超」に含めています。

（＊２）貸出金のうち、３ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等2,078,169千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（＊３）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等61,112千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤　貯金の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

種　類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金（＊1）	60,010,353	3,066,366	2,483,985	194,656	257,913	
合　計	60,010,353	3,066,366	2,483,985	194,656	257,913	

（＊１）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

項　目	注　記　事　項
6　有価証券に関する注記	(1)　**有価証券の時価及び評価差額に関する事項** 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。 その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)

種　類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額（＊）
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国　債	3,201,111	3,408,396	207,284
	地方債	299,989	324,665	24,676
	小　計	3,501,100	3,733,061	231,961
合　計		3,501,100	3,733,061	231,961

（＊）なお、上記差額から繰延税金負債64,387千円を差し引いた額167,573千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2)　**当事業年度中に売却したその他有価証券**
当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(3)　**当事業年度中に保有目的を変更した有価証券**
当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4)　**当事業年度中に減損処理を行った有価証券**
当事業年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

7　退職給付に関する注記

(1)　**退職給付に関する事項**

①　採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく特定退職金共済制度、また、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度も併せて採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年６月16日企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。

②　退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△990,778千円
特定退職共済制度	749,123千円
未積立退職給付債務	△241,654千円
退職給付引当金	△241,654千円

③　退職給付費用の内訳

勤務費用	18,156千円
合　計	18,156千円

(2)　**特例業務負担金の将来見込額**

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金17,506千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成25年３月現在における平成44年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、262,131千円となっています。

８　税効果会計に関する注記	**(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等** ①　繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金超過額　378,559千円 退職給付引当金超過額　67,704千円 未収貸付金利息　33,876千円 減損損失否認額　18,013千円 賞与引当金超過額　17,117千円 繰越欠損金　150,648千円 その他　30,508千円 繰延税金資産小計　696,429千円 評価性引当額　△652,109千円 繰延税金資産合計（A）　44,320千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　64,387千円 繰延税金負債合計（B）　64,387千円 繰延税金負債の純額（B）－（A）　20,067千円 ②　法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率　29.39% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　3.06 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△1.64 住民税均等割額　1.08 評価性引当額の増減　△33.69 その他　△0.72 税効果会計適用後の法人税等の負担率　△1.08%
９　キャッシュ・フロー計算書に関する注記	**(1) 現金及び現金同等物の注記** キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

５．剰余金処分計算書

（単位：円）

科　　目	平成23年度	平成24年度
1. 当期未処分剰余金	**379,364,094 円**	**562,192,126 円**
2. 任意積立金取崩額	**220,000,000 円**	
資産除去債務調整積立金取崩額	220,000,000 円	
3. 剰余金処分額	**298,553,385 円**	**210,528,380 円**
（1）利益準備金	20,000,000 円	60,000,000 円
（2）任意積立金	259,838,604 円	132,096,436 円
特別積立金	円	円
信用事業基盤強化積立金	55,000,000 円	4,926,207 円
利用事業施設強化積立金		6,854,929 円
固定資産減損調整積立金	85,000,000 円	1,952,804 円
税効果調整積立金	39,838,604 円	4,481,519 円
経済事業施設強化積立金	80,000,000 円	1,880,977 円
高齢者福祉活動強化積立金		12,000,000 円
特別積立金		100,000,000 円
（5）出資配当金	18,714,781 円	18,431,944 円
4. 次期繰越剰余金	**300,810,709 円**	**351,663,746 円**

（注）１．普通出資に対する配当金は、次のとおりです。

普通出資に対する配当の割合

平成23年度　1.5%

平成24年度　1.5%

２．目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

３．次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額１千３百万円が含まれています。

平成23年度　3,000,000円

平成24年度　13,000,000円

種　類	積立目的	積立目標額	取　崩　基　準	当期末積立金残高
信用事業基盤強化積立金	信用事業の店舗の整備、機械化対応、信用システムの導入・整備等信用事業基盤強化に充てることを目的とする。	200,000千円	次のような支出があった年度の決算期以降に、当該支出額について取り崩す。 ①店舗整備・統廃合にかかる減価償却費・撤去費・固定資産処分損・修繕費及び付随費用の支出額が2,000千円を超過して支出したとき。 ②機械化対応にかかる減価償却費・撤去費・固定資産処分損及び付随費用の支出額が2,000千円を超過して支出したとき。 ③信用システムの導入・整備にかかる減価償却費・撤去費・固定資産処分損及び付随費用の支出額が2,000千円を超過して支出したとき。	195,073千円
利用事業施設強化積立金 (育苗センター・ライスセンター・カントリーエレベーター・大豆センター・選果場)	利用事業施設の円滑かつ効率的な運用を図るための積立金	1,000,000千円	次のような支出があった年度の決算期以降に、当該支出額について取り崩す。 ①利用事業施設につき、１件当たりの修理費・改良費及び付随費用の支出額が、2,000千円を超過して支出したとき。 ②利用事業施設の更新、整備にかかる１件当たりの減価償却費・撤去費・固定資産処分費及び付随費用の支出額が2,000千円を超過して支出したとき。	493,145千円

種　類	積立目的	積立目標額	取　崩　基　準	当期末積立金残高
固定資産減損調整積立金	固定資産減損会計の適用による減損損失及び不稼働資産の解体費用等の支出に備えるための積立金	100,000千円	次のような支出があった年度の決算期に、当該支出額について取り崩す。 ①固定資産減損会計適用の減損損失に対応する金額。 ②不稼働資産を解体する場合の解体費及び付随費用。	98,047千円
税効果調整積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直しにより繰延税金資産の取崩に伴う財源確保を目的とした積立金	当年度期末残高	次のような支出があった年度の決算期に、当該支出額について取り崩す。 繰延税金資産のうち、法人税等調整額に対応する金額の減少額を取り崩す。	39,838千円
経済事業施設強化積立金 (購買店舗･給油所･倉庫)	経済事業の店舗等の廃止・更新・整備に充てることを目的とした積立金	100,000千円	次のような支出があった年度の決算期に、当該支出額について取り崩す。 ①経済事業店舗等につき、１件当たりの修理費・改良費及び付随費用の支出額が、2,000千円を超過して支出したとき。 ②経済事業店舗等の廃止、更新、整備にかかる１件当たりの減価償却費・撤去費・固定資産処分費及び付随費用の支出額が2,000千円を超過して支出したとき。	98,119千円
高齢者福祉活動強化積立金	当組合がすすめる高齢者福祉活動や関連施設の整備に資するための積立金	12,000千円	次のような支出があった年度の決算期に、当該支出額について取り崩す。 デイサービスセンター「あすなろ」に係る毎事業年度計上する減価償却費相当額を決算期に取り崩す。	－

６．部門別損益計算書（平成24年度）

（単位：千円）

区　　分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益　①	6,947,732	766,384	704,207	4,274,339	1,178,631	24,170	
事業費用　②	5,160,330	81,284	73,771	3,866,870	1,058,378	80,026	
事業総利益　③ (①－②)	1,787,402	685,100	630,436	407,469	120,252	△55,856	
事業管理費　④	1,609,954	483,335	437,267	433,542	138,315	117,492	
(うち減価償却費⑤)	(186,102)	(33,919)	(22,566)	(103,785)	(18,314)	(7,517)	
※うち共通管理費⑥		78,724	86,203	61,414	21,778	19,971	△268,092
(うち人件費⑦)		(44,156)	(48,483)	(34,871)	(11,932)	(11,019)	(△150,462)
(うち減価償却費⑧)		(19,985)	(21,708)	(15,026)	(5,905)	(5,312)	(△67,938)
事業利益　⑨ (③－④)	177,448	201,764	193,169	△26,073	△18,062	△173,348	
事業外収益　⑩	81,179	23,738	24,729	18,364	7,408	6,938	
※うち共通分⑪		23,738	24,729	18,364	7,408	6,938	△81,179
事業外費用　⑫	1,905	557	580	431	173	162	
※うち共通分⑬		557	580	431	173	162	△1,905
経常利益　⑭ (⑨＋⑩－⑫)	256,722	224,945	217,318	△8,139	△10,827	△166,573	
特別利益　⑮	5,704	1,668	1,737	1,290	520	487	
※うち共通分⑯		1,668	1,737	1,290	520	487	△5,704
特別損失　⑰	10,022	2,930	3,053	2,267	914	856	
※うち共通分⑱		2,930	3,053	2,267	914	856	△10,022
税引前当期利益　⑲ (⑭＋⑮－⑰)	252,404	223,682	216,002	△9,116	△11,221	△166,942	
営農指導事業分配賦額　⑳	－	53,571	55,823	41,378	16,168	△166,942	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益㉑ (⑲－⑳)	252,404	170,111	160,179	△50,495	△27,390		

※⑥、⑪、⑬、⑯、⑱は、各事業に直接配賦できない部分

１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1)　共通管理費等

現業職員割としました。

(2)　営農指導事業

現業職員割としました。

２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）

区　　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29%	32%	23%	8%	8%	100%
営農指導事業	32%	33%	25%	10%		100%

３．部門別の資産

（単位：千円）

区　　分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の資産	73,962,083	65,380,793	62,589	1,644,123	277,284	6,252	6,591,041
総資産（共通資産配分後）	73,962,083	67,292,195	2,171,723	3,028,242	870,478	599,446	
（うち固定資産）	3,051,463	472,448	483,252	1,729,393	221,850	144,521	

Ⅱ　損益の状況

１．最近の５事業年度の主要な経営指標

（単位：千円、口、人、％）

項　　目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益(事業収益)		7,461,208	7,321,672	7,051,911	7,156,402	6,947,732
	信用事業収益	1,030,994	964,092	846,972	793,200	766,384
	共済事業収益	752,891	750,773	745,815	730,003	704,207
	農業関連事業収益	3,038,350	4,115,717	4,105,146	4,323,613	4,274,339
	その他事業収益	2,592,974	1,437,542	1,353,978	1,309,586	1,202,802
経常利益		169,577	173,318	61,895	161,795	256,722
当期剰余金		116,435	117,442	336,747	50,541	255,141
出資金		1,306,216	1,292,346	1,279,573	1,264,118	1,246,107
(出資口数)		(1,306,216)	(1,292,346)	(1,279,573)	(1,264,118)	(1,246,107)
純資産額		3,986,455	4,073,971	4,379,308	3,671,949	4,724,594
総資産額		75,292,647	74,763,056	73,756,428	74,251,875	73,982,150
貯金等残高		67,689,448	66,847,882	65,533,254	66,956,346	66,429,881
貸出金残高		16,161,658	16,312,155	14,768,602	13,830,214	13,329,730
有価証券残高		3,323,857	3,537,196	3,445,395	3,688,773	3,733,061
剰余金配当金額		18,938	19,130	18,890	18,714	18,431
	出資配当額	18,938	19,130	18,890	18,714	18,431
	事業利用分量配当額	0	0	0	0	0
職員数		326	324	318	315	318
単体自己資本比率		15.78	15.38	16.62	15.02	15.93

（注）１．経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
　　２．当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
　　３．信託業務の取り扱いは行っていません。

２．利益総括表

（単位：千円、％）

項　　目	平成23年度	平成24年度	増減
資金運用収支	683,064	643,550	△ 39,514
役務取引等収支	18,800	18,892	92
その他信用事業収支	47,497	△ 7,491	△ 54,988
信用事業粗利益	749,362	685,100	△ 64,262
(信用事業粗利益率)	(1.12)	(0.99)	(△ 0.13)
事業粗利益	1,876,020	1,787,403	△ 88,617
(事業粗利益率)	(2.49)	(2.20)	(△ 0.29)

３．資金運用収支の内訳

（単位：千円、％）

項　目	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利　息	利　回	平均残高	利　息	利　回
資金運用勘定	68,278,547	740,902	1.085	66,930,964	708,923	1.059
うち預金	50,330,390	338,210	0.672	49,670,097	328,982	0.662
うち有価証券	3,343,220	56,506	1.690	3,503,371	59,267	1.692
うち貸出金	14,604,937	346,186	2.370	13,757,496	320,674	2.331
資金調達勘定	68,178,275	57,001	0.083	67,675,542	50,481	0.075
うち貯金・定期積金	67,232,994	51,767	0.077	67,379,887	46,111	0.068
うち借入金	945,281	5,234	0.554	295,655	4,370	1.478
総資金利ざや	－	－	0.400	－	－	0.387

（注）１．総資金利ざや＝資金運用利回り-資金調達原価率（資金調達利回+経費率）
２．資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

４．受取・支払利息の増減額

（単位：千円）

項　　目	平成23年度増減額	平成24年度増減額
受 取 利 息	△ 49,220	△ 31,981
うち預金	△ 20,479	△ 9,228
うち有価証券	△ 736	2,760
うち貸出金	△ 28,005	△ 25,512
支 払 利 息	△ 26,722	△ 6,522
うち貯金・定期積金	△ 25,554	△ 5,657
うち譲渡性貯金	－	－
うち借入金	△ 1,168	△ 865
差しひき	△ 22,498	△ 25,459

（注）１．増減額は前年度対比です。
２．受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ　事業の概況

１．信用事業

（１）貯金に関する指標

①　科目別貯金平均残高

（単位：百万円，％）

種　　類	平成23年度		平成24年度		増　減
流動性貯金	24,813	(36.9)	25,244	(37.5)	431
定期性貯金	42,394	(63.0)	42,107	(62.5)	△ 287
その他の貯金	33	(0.0)	33	(0.0)	0
計	67,241	(100.0)	67,384	(100.0)	143
譲渡性貯金	－	(－)	－	(－)	－
合　　計	67,241	(100.0)	67,384	(100.0)	143

（注）１．流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
　　２．定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
　　３．（　）内は構成比です。

②　定期貯金残高

（単位：百万円，％）

種　　類		平成23年度		平成24年度		増　減
定期貯金		40,681	(100.0)	39,686	(100.0)	△ 995
	うち固定金利定期	40,551	(99.7)	39,586	(99.7)	△ 965
	うち変動金利定期	130	(0.3)	100	(0.3)	△ 30

（注）１．固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
　　２．変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
　　３．（　）内は構成比です。

（２）貸出金等に関する指標

①　科目別貸出金平均残高

（単位：百万円）

種　　類	平成23年度	平成24年度	増　減
手形貸付	110	133	23
証書貸付	12,552	11,754	△ 798
当座貸越	837	762	△ 75
割引手形	－	－	－
金融機関貸付	1,110	1,110	0
合　　計	14,609	13,760	△ 849

②　貸出金の金利条件別内訳残高

（単位：百万円）

種　　類	平成23年度		平成24年度		増　減
固定金利貸出	10,175	(73.5)	9,733	(73.0)	△ 442
変動金利貸出	2,311	(16.7)	2,478	(18.6)	△ 210
その他	1,343	(9.7)	1,118	(8.4)	△ 232
合　　計	13,830	(100.0)	13,329	(100.0)	△ 173

（注）（　）内は構成比です。

③　貸出金の担保別内訳残高

（単位：百万円）

種　　類	平成23年度	平成24年度	増　減
貯金・定期積金等	269	218	△ 51
有価証券	－	－	－
動　産	－	－	－
不動産	4	2	△ 2
その他担保物	79	74	△ 5
小　　計	353	296	△ 57
農業信用基金協会保証	3,301	3,555	254
その他保証	2,419	2,385	△ 34
小　　計	5,720	5,940	220
信　用	7,756	7,093	△ 663
合　　計	13,830	13,329	△ 501

④　債務保証見返額の担保別内訳残高

（単位：百万円）

種　　類	平成23年度	平成24年度	増　減
貯金・定期積金等	－	－	－
有価証券	－	－	－
動　産	－	－	－
不動産	－	－	－
その他担保物	－	－	－
小　　計	－	－	－
信　用	－	－	－
合　　計	－	－	－

⑤　貸出金の使途別内訳残高

（単位：百万円）

種　　類	平成23年度		平成24年度		増　減
設備資金	11,138	(80.5)	10,950	(82.2)	△ 188
運転資金	2,690	(19.5)	2,376	(17.8)	△ 314
合　　計	13,830	(100.0)	13,329	(100.0)	△ 501

（注）（　）内は構成比です。

⑥　貸出金の業種別残高

（単位：百万円）

種　　類	平成23年度		平成24年度		増　減
農業	1,534	(11.5)	1,403	(10.5)	△ 131
林業	18	(0.1)	19	(0.1)	1
水産業	139	(1.0)	100	(0.8)	△ 39
製造業	325	(2.4)	299	(2.2)	△ 26
鉱業	2	(0.0)	2	(0.0)	0
建設･不動産業	614	(4.6)	593	(4.4)	△ 21
電気･ガス･熱供給水道業	103	(0.8)	115	(0.9)	12
運輸･通信業	264	(2.0)	253	(1.9)	△ 11
金融･保険業	1,186	(8.9)	1,177	(8.8)	△ 9
卸売･小売･サービス業･飲食業	2,021	(15.2)	1,858	(13.9)	△ 163
地方公共団体	878	(6.6)	831	(6.2)	△ 47
非営利法人	0	(0.0)	0	(0.0)	0
その他	6,738	(50.6)	6,672	(50.1)	△ 66
合　　計	13,830	(103.8)	13,329	(100.0)	△ 501

（注）（　）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦　主要な農業関係の貸出金残高

１）　営農類型別

（単位：百万円）

種　　類	平成23年度	平成24年度	増　減
農業	931	881	△ 50
穀作	273	264	△ 9
野菜･園芸	148	135	△ 13
果樹･樹園農業	38	27	△ 11
工芸作物	34	30	△ 4
養豚･肉牛･酪農	112	72	△ 40
養鶏･養卵	－	－	－
養蚕	－	－	－
その他農業	326	352	26
農業関連団体等	－	－	－
合計	931	881	△ 50

(注)１．農業関係の貸出金とは，農業者，農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や，農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
　なお，上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は，農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
２．「その他農業」には，複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者，農業サービス業，農業所得が従となる農業者等が含まれています。
３．「農業関連団体等」には，ＪＡや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

２）　資金種類別

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種　　類	平成23年度	平成24年度	増　減
プロパー資金	522	506	△ 16
農業制度資金	408	375	△ 33
農業近代化資金	75	82	7
その他制度資金	333	293	△ 40
合　計	931	881	△ 50

(注)１．プロパー資金とは，当組合原資の資金を融資しているもののうち，制度資金以外のものをいいます。
２．農業制度資金には，①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの，②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの，③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり，ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
３．その他制度資金には，農業経営改善促進資金(スーパーＳ資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

（単位：百万円）

種　　類	平成23年度	平成24年度	増　減
日本政策金融公庫資金	－	－	－
その他	－	－	－
合計	－	－	－

(注)　日本政策金融公庫資金は，農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧　リスク管理債権の状況

（単位：千円）

区　分	平成23年度	平成24年度	増　減
破綻先債権額	243,786	209,074	△ 34,712
延滞債権額	2,243,325	1,869,095	△ 374,230
3ヶ月以上延滞債権額	－	－	－
貸出条件緩和債権額	42,933	46,082	3,149
合　計	2,530,045	2,124,251	△ 405,794

(注)１．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

２．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

３．３ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

４．貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨　金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（単位：千円）

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,903,363	472,721	214,528	1,216,114	1,903,364
危険債権	174,806	72,988	23,710	54,633	151,331
要管理債権	46,082	14,709	0	635	15,345
小　計	2,124,251	560,419	238,238	1,271,383	2,070,040
正常債権	11,238,137				
合　計	13,362,388				

（注）　上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
　法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権
　経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権
　３か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権
　上記以外の債権

⑩　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区　分	平成23年度					平成24年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	58,184	47,072	－	58,184	47,072	47,072	44,092	－	47,072	44,092
個別貸倒引当金	2,070,801	20,435	348,461	131,437	1,611,338	1,611,338	8,733	190,243	97,968	1,331,859
合　計	2,128,986	67,507	348,461	189,621	1,658,410	1,658,410	52,825	190,243	145,040	1,375,951

⑫　貸出金償却の額

（単位：千円）

項　目	平成23年度	平成24年度
貸出金償却額	－	20,153

（３）内国為替取扱実績

（単位：件、千円）

種　類		平成23年度		平成24年度	
		仕　向	被仕向	仕　向	被仕向
送金･振込為替	件　数	25	103	24	105
	金　額	13,661,465	21,674,480	12,262,568	19,741,003
代金取立為替	件　数	0	0	0	0
	金　額	13,859	2,981	16,409	840
雑為替	件　数	1	0	1	0
	金　額	9,545,996	56,228	1,420,646	25,673
合　計	件　数	26	104	25	106
	金　額	23,221,320	21,733,689	13,699,624	19,767,517

（４）有価証券に関する指標

①　種類別有価証券平均残高

（単位：千円）

種　類	平成23年度	平成24年度	増　減
国　債	3,043,128	3,408,396	365,268
地方債	300,092	324,665	24,573
合　計	3,343,220	3,733,061	389,841

（注）貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②　商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③　有価証券残存期間別残高

（単位：千円）

種　類	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
平成23年度								
国　債	5,014	1,031,515	534,837	642,970	106,234	1,048,550	－	3,369,120
地方債	－	－	－	－	319,653	－	－	319,653
平成24年度								
国　債	405,572	719,052	745,750	431,388	554,915	551,719	－	3,408,396
地方債	－	－	－	324,665	－	－	－	324,665

（５）有価証券等の時価情報等

①　有価証券の時価情報等

（単位：千円）

保有区分	平成23年度			平成24年度		
	取得価額	時　価	評価損益	取得価額	時　価	評価損益
売買目的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	－	－	－	－	－	－
その他	3,506,091	3,688,773	182,682	3,501,073	3,733,061	231,961
合　計	3,506,091	3,688,773	182,682	3,501,073	3,733,061	231,961

（注）１．時価は期末日における市場価格等によっております。
２．取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
３．売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
４．満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
５．その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

②　金銭の信託の時価情報等

（単位：千円）

保有区分	平成23年度			平成24年度		
	取得価額	時　価	評価損益	取得価額	時　価	評価損益
売買目的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
合　計	－	－	－	－	－	－

（注）１．時価は期末日における市場価格等によっております。
２．取得価額は、取得原価又は償却原価によっています。
３．運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
４．満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
５．その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

③　デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

２．共済取扱実績

（１）長期共済新契約高・長期共済保有高

（単位：千円）

種　類		平成23年度		平成24年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	12,835,516	146,227,230	15,899,340	144,285,610
	定期生命共済	25,000	1,833,900	36,000	1,533,900
	養老生命共済	2,982,355	64,998,474	2,273,820	58,152,890
	うちこども共済	725,958	13,534,258	499,660	13,403,820
	医療共済	1,518,500	12,775,550	664,100	10,978,520
	がん共済	387,000	2,313,500	－	1,850,000
	定期医療共済	4,000	1,973,100	－	1,670,200
	年金共済	－	51,000	－	51,000
建物更生共済		13,307,220	163,687,925	9,749,340	158,618,180
合　計		31,059,591	393,860,679	28,622,600	377,140,310

（注）金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

（２）医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：千円）

種　類	平成23年度		平成24年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	9,645	31,443	8,525	38,938
がん共済	3,870	23,135	4,887	23,715
定期医療共済	40	3,139	20	2,842
合　計	13,555	57,717	13,432	65,495

（注）金額は、入院共済金額を表示しています。

（３）年金共済の年金保有高

（単位：千円）

種　類	平成23年度		平成24年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	113,590	1,213,090	118,560	1,205,420
年金開始後	－	641,930	－	612,920
合　計	113,590	1,855,020	118,560	1,818,350

（注）金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

（4）短期共済新契約高

（単位：千円）

種　類	平成23年度		平成24年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	13,074,650	12,227	13,523,470	12,760
自動車共済		401,720		442,849
傷害共済	70,966,000	42,327	75,742,000	41,487
団体定期生命共済	－	－	－	－
定額定期生命共済	12,000	72	12,000	72
賠償責任共済		322		315
自賠責共済		90,919		92,403
合　計		547,587		589,888

（注）１．金額は、保障金額を表示しています。
　　２．自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

３．農業関連事業取扱実績

（１）買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種　類	平成23年度		平成24年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥　　料	341,953	52,344	348,811	51,579
農　　薬	415,547	44,852	411,324	45,115
飼　　料	92,080	4,305	89,408	3,977
農業機械	182,011	8,458	196,444	10,711
自 動 車	21,895	1,384	16,025	1,644
燃　　料	1,355,743	117,303	1,254,795	17,554
そ の 他	331,169	47,577	326,008	47,595
合　計	2,740,400	276,227	2,642,819	178,178

（２）受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種　類	平成23年度		平成24年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	1,659,228	86,590	1,762,878	79,005
麦・豆・雑穀	16,211	796	14,137	592
野　　菜	963,690	22,937	950,730	22,631
果　　実	208,260	4,957	232,061	5,524
花き・花木	26,795	637	16,126	383
畜 産 物	452,336	4,152	434,440	3,912
林 産 物	9,300	221	4,849	115
加工用野菜等	63,150	1,487	71,886	1,694
そ の 他	21,585	474	21,472	510
合　計	3,420,559	122,255	3,508,582	114,370

（３）農業倉庫事業取扱実績

（単位：千円）

項　目		平成23年度	平成24年度
収益	保 管 料	20,929	21,009
	荷 役 料	1,504	1,357
	検査手数料	11,770	12,506
	そ の 他	1,301	2,097
	計	35,506	36,970
費用	倉庫材料費	126	119
	倉庫電力料	5,837	6,409
	その他の費用	11,000	11,218
	計	16,964	17,747

（４）利用事業取扱実績

（単位：千円）

種　類	平成23年度		平成24年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
カントリーエレベーター	95,030	37,256	94,058	36,827
ライスセンター	67,792	16,458	68,147	16,174
大豆センター	7,167	767	7,681	1,407
育苗センター	111,046	16,250	112,669	13,205
選　果　場	96,211	18,961	104,576	14,942
冷　蔵　庫	3,510	1,176	3,809	1,338
機　械　関　係	4,208	1,473	3,949	1,086
リース関係	15,599	7,021	14,773	5,571
合　　計	400,567	99,365	409,666	90,556

（５）加工事業取扱実績

（単位：千円）

種　類	平成23年度		平成24年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
堆肥センター	5,974	1,249	5,455	△ 1,012
合　　計	5,974	1,249	5,455	△ 1,012

４．生活その他事業取扱実績

（１）買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：千円）

種　類	平成23年度		平成24年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
食　　品	366,439	66,892	345,076	61,626
衣 料 品	7,818	1,062	5,855	864
耐久消費財	93,253	10,284	95,511	11,710
日用保健雑貨	44,408	5,427	40,936	4,948
家庭燃料	154,575	54,276	144,567	45,866
そ の 他	322,249	27,743	323,640	23,700
合　　計	988,745	162,688	955,588	148,718

（２）介護事業取扱実績

（単位：千円）

項　　目		平成23年度	平成24年度
収益	福祉受託料	4,028	3,220
	福祉手数料	1,939	1,786
	福祉雑収入	640	737
	訪問介護収益	53,100	54,426
	通所介護収益	3,736	3,384
	その他介護事業収益	16	23,182
	計	63,461	86,738
費用	福祉労務費	5,376	6,221
	福祉雑費	1,538	1,784
	介護労務費	29,252	32,514
	介護消耗備品費	97	172
	介護雑費	4,075	8,752
	計	40,341	49,445

５．指導事業

（単位：千円）

項　　目		平成23年度	平成24年度
収入	指導補助金	14,450	16,361
	実費収入	10,927	9,057
	計	25,378	25,418
支出	営農改善費	85,088	68,707
	生活文化事業費	6,241	6,205
	教育情報費	3,181	3,181
	指導雑費	9,161	8,568
	計	103,673	86,663

Ⅳ　経営諸指標

１．利益率

（単位：％）

項　　目	平成23年度	平成24年度	増　減
総資産経常利益率	0.31	0.32	0.01
資本経常利益率	5.46	5.90	0.44
総資産当期純利益率	0.07	0.31	0.24
資本当期純利益率	1.18	5.86	4.68

（注）１．総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
　　２．資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
　　３．総資産当期純利益率
　　　＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
　　４．資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

２．貯貸率・貯証率

（単位：％）

区　　分		平成23年度	平成24年度	増　減
貯貸率	期　末	20.66	20.07	△ 0.59
	期中平均	21.72	20.42	△ 1.30
貯証率	期　末	5.51	5.62	0.11
	期中平均	4.97	5.20	0.23

（注）１．貯貸率（期　　末）＝貸出金残高／貯金残高×100
　　４．貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
　　５．貯証率（期　　末）＝有価証券残高／貯金残高×100
　　４．貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

Ⅴ　自己資本の充実の状況

１．自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項　　目			平成23年度	平成24年度
基本的項目　　(A)			3,653,235	3,873,481
	出資金 （うち後配出資金）		1,264,118	1,246,107
	回転出資金		0	0
	再評価積立金		0	0
	資本準備金		0	0
	利益準備金		743,002	803,002
	積立金		1,359,395	1,487,830
	次期繰越剰余金		300,810	351,664
	処分未済持分		△ 14,092	△ 15,122
	その他有価証券の評価差損		－	－
	営業権相当額		0	0
	企業結合により計上される無形固定資産相当額		0	0
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額		0	0
補完的項目　　(B)			486,918	482,336
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		439,846	438,244
	一般貸倒引当金		47,072	44,092
	負債性資本調達手段等		0	0
		負債性資本調達手段	0	0
		期限付劣後債務	0	0
	補完的項目不算入額		0	0
自己資本総額　(C)＝(A)＋(B)			4,140,153	4,355,817
控除項目　　(D)			0	0
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		0	0
		負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	0	0
		期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	0	0

項　　目		平成23年度	平成24年度
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
	基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つＩ/Ｏストリップス（告示232条を準用する場合を含む。）	0	0
	控除項目不算入額	0	0
自己資本額　　(E)=(C)-(D)		4,140,153	4,355,817
リスク・アセット等計　　(F)		27,562,309	27,339,616
	資産（オン・バランス）項目	23,986,421	23,911,123
	オフ・バランス取引等項目		
	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	3,575,888	3,428,493
基本的項目比率　　(A)/(F)		13.25%	14.16%
自己資本比率　　(E)/(F)		15.02%	15.93%

(注)

１．平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第２号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

２．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

３．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

２．自己資本の充実度に関する事項

①　信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円、％）

	平成23年度			平成24年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,215,361	0	0	3,418,488	0	0
我が国の地方公共団体向け	1,180,143	0	0	1,172,804	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	50,481,718	10,992,552	439,702	50,323,530	10,960,826	438,433
法人等向け	673,663	449,354	17,974	792,890	524,779	20,991
中小企業等向け及び個人向け	1,525,379	911,413	36,456	1,412,561	849,526	33,981
抵当権付住宅ローン	3,396,269	1,155,419	46,216	3,006,129	1,026,006	41,040
不動産取得等事業向け	940,780	818,764	32,750	987,538	682,375	27,295
三月以上延滞等	1,117,758	194,139	7,765	542,589	163,638	6,546
信用保証協会等保証付	3,302,935	324,350	12,974	3,562,365	350,082	14,003
共済約款貸付	64,568	0	0	60,915	0	0
出資等	3,460,313	3,458,973	138,358	3,465,652	3,463,830	138,553
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	6,358,879	5,681,453	227,258	6,594,395	5,890,061	235,602
合　計	75,717,769	23,986,421	959,456	75,339,856	23,911,123	956,445

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額
	a	b＝a×4%	a	b＝a×4%
	3,575,888	143,035	3,428,493	137,140

所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額
	a	b＝a×4%	a	b＝a×4%
	27,562,309	1,102,492	27,339,616	1,093,585

（注）

１．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

２．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

３．「三月以上延滞等」とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延

滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

5．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

6．当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）}\times 15\%\text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

３．信用リスクに関する事項

①　標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは，以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(Ｒ＆Ｉ)
株式会社日本格付研究所(ＪＣＲ)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Ｍｏｏｄｙｓ)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（S&P)
フィッチレーテングスリミテッド(Ｆｉｔｃｈ)

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		平成23年度					平成24年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		75,718	13,864	3,516	－	1,117	75,340	13,361	3,511	－	542
国外		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地域別残高計		75,718	13,864	3,516	－	1,117	75,340	13,361	3,511	－	542
法人	農業	202	202	－	－	0	279	279	－	－	1
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	147	147	－	－	－	139	139	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	76	76	－	－	63	30	30	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	85	85			85	75	75			－
	運輸・通信業	21	21	－	－	－	24	24	－	－	－
	金融・保険業	50,482	1,117	－	－	－	50,330	1,117	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	117	117	－	－	－	139	139	－	－	24
	日本国政府・地方公共団体	4,396	879	3,516	－	－	4,343	832	3,511	－	－
	上記以外	4,130	671	－	－	50	4,582	671	－	－	－
個人		10,682	10,549	－	－	915	10,140	10,055	－	－	517
その他		5,380	－	－	－	4	5,262	－	－	－	－
業種別残高計		75,718	13,864	3,516	－	1,117	75,340	13,361	3,511	－	542
１年以下		50,472	1,102	5	－		50,078	1,109	400	－	
１年超３年以下		2,090	1,089	1,000	－		1,604	903	701	－	
３年超５年以下		1,308	805	502	－		1,619	915	704	－	
５年超７年以下		1,526	623	904	－		1,275	573	702	－	
７年超10年以下		1,083	983	100	－		1,401	897	503	－	
10年超		8,881	7,876	1,005	－		8,335	7,833	501	－	
期限の定めのないもの		10,358	1,386	－	－		11,028	1,131	－	－	
残存期間別残高計		75,718	13,864	3,516	－		75,340	13,361	3,511	－	

(注)

1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区　分	平成23年度					平成24年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	58	47	－	58	47	47	44	－	47	44
個別貸倒引当金	2,071	20	348	131	1,611	1,611	8	190	98	1,331

④　業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：百万円）

区　分		平成23年度						平成24年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国　内		2,071	20	348	131	1,611		1,611	8	190	98	1,331	
国　外		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	
地域別計		2,071	20	348	131	1,611		1,611	8	190	98	1,331	
法人	農業	4	△4	－	－	0	－	0	6			6	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	79	△1	－	－	79	－	79	△1			78	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	78	△4	－	－	73	－	73	△67	－	－	6	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	94	△10	－	－	82	－	82	△8	－	－	75	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	130	△13	－	－	117	－	117	△5	－	－	112	－
	上記以外	122	△9	－	－	113	－	113	1			114	－
個　人		1,563	61	348	131	1,144	－	1,144	82	190	98	940	20
業種別計		2,071	20	348	131	1,611	－	1,611	8	190	98	1,331	－

⑤　信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

（単位：百万円）

		平成23年度			平成24年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト０％	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウエイト10％	－	324	324	－	350	350
	リスク・ウエイト20％	－	9,872	9,872	－	9,842	9,842
	リスク・ウエイト35％	－	1,155	1,155	－	1,026	1,026
	リスク・ウエイト50％	－	65	65	－	43	43
	リスク・ウエイト75％	－	911	911	－	850	850
	リスク・ウエイト100％	－	11,612	11,612	－	11,752	11,752
	リスク・ウエイト150％	－	47	47	－	48	48
	その他	－	－	－	－	－	－
自己資本控除額		－	－	－	－	－	－
計		－	23,986	23,986	－	23,911	23,911

(注)

１．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

２．自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

４．信用リスク削減手法に関する事項

①　信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク･ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については，①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区 分	平成23年度			平成24年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け	20,092	－	－	20,093	－	－
中小企業等向け及び個人向け	53,701	－	－	49,280	－	－
抵当権住宅ローン	9,832	－	－	3,507	－	－
不動産取得等事業向け	2,545	－	－	1,094	－	－
三月以上延滞等	－	－	－	500	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
上記以外	37,141	－	－	12,034	－	－
合 計	123,311	－	－	86,507	－	－

(注)

1．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150％になったエクスポージャーのことです。

3．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5．「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

６．証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

７．出資等エクスポージャーに関する事項

①　出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①　子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②　その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③　系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②　出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	平成23年度		平成24年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	－	－	－	－
非上場	3,460,313	3,460,313	3,467,473	3,467,473
合　計	3,460,313	3,460,313	3,467,473	3,467,473

③　出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

平成23年度			平成24年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
－	－	－	－	－	－

④　貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

平成23年度		平成24年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

⑤　貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

平成23年度		平成24年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

８．金利リスクに関する事項

①　金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

・市場金利が上下に99%タイル値、1%タイル値、変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにＡＬＭ委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

②　金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 251,736	△ 254,286

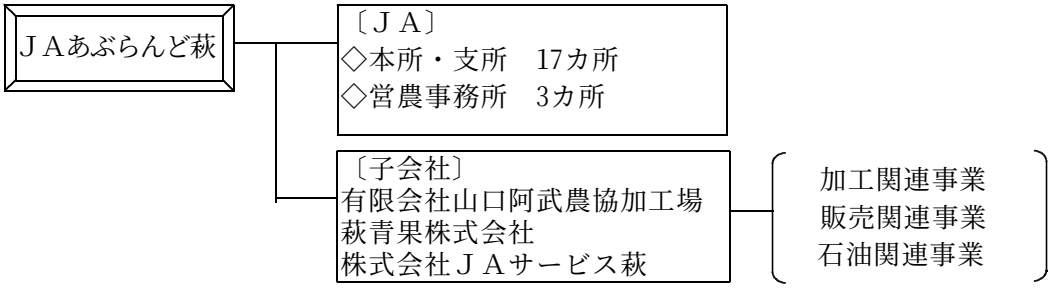
Ⅵ　連結情報

１．グループの概況

（１）グループの事業系統図

ＪＡあぶらんど萩のグループは、当ＪＡ、子会社３社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は３社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



（２）子会社等の状況

（単位：千円、％）

会　社　名	(有)山口阿武農協加工場	萩青果株式会社	株式会社JAサービス萩
所　在　地	萩市大字江向431-2	萩市大字椿3395-13	萩市大字椿3395-13
事業の内容	食料品製造業	野菜、果実、鶏卵類の受託販売及び買付並びに卸売業務	石油・石油製品・LPガスの販売・コンビニ経営
設立年月日	平成16年10月1日	平成8年5月30日	平成24年6月26日
資本金総額	3,000	19,850	10,000
当組合の議決権比率	100	100	100
当組合及び他の子会社等の議決権比率	100	100	100

（３）連結事業概況（平成24年度）

①　事業の概況

平成24年度の当ＪＡの連結決算は、子会社2社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益7,285,499千円、連結当期剰余金257,396千円、連結純資産4,747,892千円、連結総資産73,927,295千円で、連結自己資本比率は16.11％となりました。

② 連結子会社等の事業概況

有限会社山口阿武農協加工場

平成24年度は、ＪＡあぶらんど萩と連携し、地元産の原料を使用した夏みかんゼリー、きねつき餅、きな粉等の販路拡大に努め、売上高109,471千円となりましたが、売上原価、販売費及び一般管理費が増加し、当期損失2,422千円となりました。

萩青果株式会社

平成24年度は、ＪＡあぶらんど萩と連携し、共販農産物の販売を管内を中心に、学校給食や地元量販店、宿泊施設、道の駅などへの販売強化に努め、売上高353,948千円、当期利益3,961千円となりました。

株式会社ＪＡサービス萩

平成24年度は、ＪＡあぶらんど萩と連携し、組合員・利用者に多くのご利用をいただき、石油関連製品・ＬＰガスの販売・コンビニ等において売上高1,054,167千円、当期利益816千円となりました。

（４）最近５年間の連結ベースの主要な経営指標

（単位：千円、％）

項　　目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益（事業収益）		7,990,996	7,855,376	7,485,874	7,581,891	7,285,499
	信用事業収益	1,030,414	963,706	846,779	793,199	765,979
	共済事業収益	752,890	750,772	745,815	730,003	704,207
	その他事業収益	6,207,691	6,140,897	5,893,280	6,038,689	5,815,313
連結経常利益		121,793	164,715	92,666	221,911	260,930
連結当期剰余金		143,085	146,676	363,198	37,005	257,396
連結純資産額		4,004,360	4,101,368	4,413,437	4,492,130	4,747,892
連結総資産額		75,305,400	74,782,856	73,776,858	74,255,165	73,927,295
連結自己資本比率		15.90	15.56	16.79	15.16	16.11

（５）連結貸借対照表

（単位：千円）

資産		
科目	平成23年度 （平成24年3月31日）	平成24年度 （平成25年3月31日）
1. 信用事業資産	65,688,023	65,357,204
(1) 現金	353,026	375,435
(2) 預金	49,355,311	49,198,827
(3) コール・ローン		
(4) 買入手形		
(5) 買入金銭債権		
(6) 金銭の信託		
(7) 有価証券	3,688,773	3,733,061
(8) 貸出金	13,830,215	13,303,201
(9) その他の信用事業資産	63,301	58,439
(10) 債務保証見返		
(11) 貸倒引当金	△ 1,602,604	△ 1,311,760
2. 共済事業資産	64,639	61,173
3. 経済事業資産	1,834,971	1,952,959
4. 雑資産	121,114	91,053
5. 固定資産	3,110,292	3,051,870
6. 外部出資	3,436,123	3,433,101
7. 繰延税金資産	0	0
8. 繰延資産	0	0
9. 再評価に係る繰延税金資産	0	0
10. 連結調整勘定	0	0
資産合計	74,255,165	73,947,362

（単位：千円）

負　債　及　び　資　本		
科　　目	平　成　23　年　度 （平成24年3月31日）	平　成　24　年　度 （平成25年3月31日）
1.　信用事業負債	67,311,946	66,748,621
(1)　貯金	66,903,560	66,335,848
(2)　譲渡性貯金		
(3)　借入金	298,276	268,378
(4)　その他の信用事業負債	110,110	144,394
(5)　諸引当金		
(6)　債務保証		
2.　共済事業負債	519,760	641,274
3.　経済事業負債	987,060	848,740
4.　設備借入金	51,055	50,770
5.　雑負債	240,753	245,628
6.　諸引当金	331,536	335,599
(1)　退職給付引当金	235,991	241,654
(2)　賞与引当金	60,893	58,244
(3)　役員退任慰労準備金	21,134	25,714
(4)　PCB廃棄処理引当金	1,026	0
(5)　ポイント引当金	12,491	9,986
7.　繰延税金負債	11,171	20,067
8.　連結調整勘定	－	－
9.　再評価に係る繰延税金負債	309,750	308,767
負債合計	69,763,034	69,199,470
1.組合員資本	3,692,773	3,915,210
(1)　出資金	1,264,118	1,246,107
(2)　資本剰余金		
(3)　利益剰余金	2,442,747	2,684,225
(4)　処分未済持分	△ 14,092	△ 15,122
(5)　子会社の所有する親会社出資金		
2.評価・換算差額等	799,356	832,682
(1)　その他有価証券評価差額金	131,671	167,573
(2)　土地再評価差額金	667,685	665,108
3.少数株主持分		
純資産の部合計	4,492,130	4,747,892
負債・少数株主持分及び資本合計	74,255,165	73,947,362

（６）連結損益計算書

（単位：千円）

科　　目	平成23年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	平成24年度 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）
事業総利益	1,926,615	1,955,820
(1)信用事業収益	793,199	765,979
資金運用収益	740,925	724,429
(うち預金利息)	(338,210)	(328,979)
(うち有価証券利息)	(56,506)	(59,266)
(うち貸出金利息)	(346,186)	(320,272)
(うちその他受入利息)	(21)	(15,911)
役務取引等収益	25,653	25,936
その他事業直接収益		
その他経常収益	26,620	15,613
(2)信用事業費用	43,821	80,759
資金調達費用	57,845	50,714
(うち貯金利息)	(48,106)	(43,135)
(うち給付補てん備金繰入)	(3,645)	(2,956)
(うち譲渡性貯金利息)		
(うち借入金利息)	(5,234)	(3,967)
(うちその他支払利息)	(858)	(654)
役務取引等費用	6,853	7,044
その他事業直接費用		
その他経常費用	△ 20,877	7,044
(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 137,973)	(△ 100,726)
(うち貸倒金償却)		(20,153)
信用事業総利益	749,378	685,220
(3)共済事業収益	730,003	704,207
(4)共済事業費用	73,289	73,771
共済事業総利益	656,714	630,436
(5)その他事業収益	6,038,689	5,815,313
(6)その他事業費用	5,515,166	5,175,150
その他事業総利益	523,523	640,162
事業管理費	1,747,145	1,737,168
(1)人件費	1,135,899	1,136,852
(2)その他事業管理費	611,246	600,315
事業利益	182,470	218,651

科　　目	平成23年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	平成24年度 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）
事業外収益	51,349	44,603
（うち持分法による投資益）		
事業外費用	11,907	2,323
（うち持分法による投資損）		
経常利益	221,911	260,930
特別利益	26,311	5,704
特別損失	54,878	10,022
税金等調整前当期利益	193,344	256,613
法人税、住民税及び事業税	4,039	4,680
法人税等調整額	152,299	△ 5,464
法人税等合計	156,338	△ 784
少数株主損益調整前当期利益	37,005	257,396
少数株主利益		
当期剰余金	37,005	257,396

（7）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目	平成23年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	平成24年度 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）
1　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	193,344	252,404
減価償却費	219,431	186,102
減損損失	8,826	4,461
貸倒引当金の増加額	△ 479,621	△ 282,460
賞与引当金の増加額	△ 2,391	△ 2,649
退職給付引当金の増加額	△ 1,134	1,022
その他引当金等の増加額	△ 10,506	△ 3,049
信用事業資金運用収益	△ 740,969	△ 724,861
信用事業資金調達費用	57,861	51,135
共済貸付金利息	△ 1,896	△ 1,858
共済借入金利息	1,896	1,858
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 24,465	△ 31,172
支払雑利息	1,882	
為替差損益		
有価証券関係損益	44	26
固定資産売却損益	19,941	1,782
外部出資関係損益	△ 5,000	
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増減	938,386	500,484
預金の純増減	△ 475,000	200,000
貯金の純増減	1,410,371	△ 526,465
信用事業借入金の純増減	△ 654,950	△ 29,897
その他信用事業資産の増減	△ 3,398	1,001
その他信用事業負債の増減	19,888	50,030
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増減	△ 2,207	3,537
共済借入金の純増減	2,189	△ 3,532
共済資金の純増減	4,325	128,971
その他共済事業資産の増減	18	△ 187
その他共済事業負債の増減	△ 12,519	△ 3,809
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	150,597	7,258
経済受託債権の純増減	58,223	△ 150,821
棚卸資産の純増減	△ 44,544	40,552
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 296,925	544
経済受託債務の純増減	△ 41,755	△ 135,850
その他経済事業資産の増減	△ 3,187	8,403
その他経済事業負債の増減		
（その他の資産及び負債の増減）		
その他資産の増減	80,590	△ 6,521
その他負債の増減	△ 15,467	4,637
未払消費税の増減額	3,632	△ 3,473
信用事業資金運用による収入	749,696	728,007
信用事業資金調達による支出	△ 71,233	△ 66,257
共済貸付金利息による収入	1,885	1,974
共済借入金利息による支出	△ 1,885	△ 1,974
事業の利用分量に対する配当金の支払額		
小計	1,033,974	208,577

科目	平成23年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	平成24年度 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）
雑利息及び出資配当金の受取額	24,465	311,720
雑利息の支払額	△ 1,882	
法人税等の支払額	△ 6,244	△ 2,727
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,312	237,022
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,940,022	△ 206,319
有価証券の売却等による収入	△ 2,940,066	211,284
金銭の信託の増加による支出		
金銭の信託の減少による収入	71	
固定資産の取得による支出	△ 324,407	△ 198,558
固定資産の売却による収入	182,185	61,249
補助金の受入による収入	24,480	3,135
外部出資による支出	△ 945,200	△ 54,899
外部出資の売却等による収入	156,340	47,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 906,573	△ 136,369
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	31,120	35,210
設備借入金の返済による支出	△ 39,100	△ 35,495
出資の増額による収入	43,830	43,815
出資の払戻しによる支出	△ 59,285	△ 61,826
回転出資金の受入による収入		
回転出資金の払戻しによる支出		
持分の取得による支出	6,837	△ 7,918
持分の譲渡による収入	9,442	6,888
出資配当金の支払額	△ 18,714	
その他	△ 195,130	△ 18,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,001	△ 38,041
4　現金及び現金同等物に係る換算差額		
5　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 77,263	62,612
6　現金及び現金同等物の期首残高	1,022,001	944,607
7　現金及び現金同等物の期末残高	944,738	1,007,219

（８）連結注記表

項　　目	注　　記　　事　　項
１　重要な会計方針に係る事項に関する注記	**(1)　有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法** ①　子会社株式：移動平均法による原価法 ②　その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法 **(2)　棚卸資産の評価基準及び評価方法** 購　　買　　品……売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 販　　売　　品……個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 利用品(仕掛品・原材料)…売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 印紙・証紙及び商品券……個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) その他の棚卸資産 加工－製品……総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 加工－仕掛品、原材料…最終仕入法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 精　　液……最終仕入法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) **(3)　固定資産の減価償却の方法** ①　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、３年間で均等償却を行っています。 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。 **(4)　引当金の計上基準** ①　貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計

項　目	注　記　事　項
	上しています。 　また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 　上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 　この基準に基づき、当事業年度は、租税特別措置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。 　すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 ②　賞与引当金 　職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 ③　退職給付引当金 　職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年９月14日）により簡便法を採用しています。 ④　役員退職慰労引当金 　役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 ⑤　外部出資等損失引当金 　当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 ⑥　PCB廃棄物処理引当金 　「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理義務が課せられているPCB廃棄物（現在、組合で保管中のもの）の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しています。 ⑦　ポイント引当金 　組合利用促進を目的とするＪＡ総合ポイントサービスに基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。 **(5)　収益及び費用の計上基準** ファイナンス・リース取引（貸手）に係る収益の計上基準 リース料受取時に利用料と利用雑費を計上する方法によっています。 **(6)　リース取引の処理方法** 　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

項　　目	注　　記　　事　　項
	(7)　**消費税及び地方消費税の会計処理の方法** 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。 (8)　**決算書類に記載した金額の端数処理の方法** 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しています。
２　会計方針の変更に関する注記	法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。 これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の事業管理費が2,519千円減少し、事業利益、経常利益、税引前当期利益が同額増加しています。
３　貸借対照表に関する注記	(1)　**有形固定資産に係る圧縮記帳額** 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3,412,758千円です。 (2)　**リース契約により使用する重要な固定資産** リース会計基準適用前所有権移転外ファイナンス・リース（賃貸借処理継続のもの） 貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機一式については、リース契約により使用しています。 (3)　**担保に供している資産の内容** 定期預金1,035,000千円を為替決済の担保に、定期預金3,600千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。 (4)　**子会社等に対する金銭債権・債務の総額** 子会社等に対する金銭債権の総額　77,530千円 子会社等に対する金銭債務の総額　96,323千円 (5)　**役員との間の取引による役員に対する金銭債権・債務の総額** 理事及び監事に対する金銭債権の総額　76,595千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額　－千円 (6)　**貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳** 貸出金のうち、破綻先債権額は209,074千円、延滞債権額は1,869,094千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額はありません。 なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は46,082千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものです。

<table>
<tr><th>項　　目</th><th>注　　記　　事　　項</th></tr>
<tr><td></td><td>破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,124,251千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
(7)　土地の再評価に関する事項
「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
●再評価を行った年月日　　平成11年３月31日
●再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額　　509,746千円
●同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</td></tr>
<tr><td>４　損益計算書に関する注記</td><td>(1)　子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額
子会社等との取引による収益総額　1,049,293千円
うち事業取引高　1,011,953千円
うち事業取引以外の取引高　37,340千円
子会社等との取引による費用総額　1,024,982千円
うち事業取引高　1,024,982千円
(2)　減損損失に関する事項
①　グルーピングの方法と共用資産の概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と貸貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。
本所については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。
②　減損損失を認識した資産または資産グループについては、その用途、種類、場所などの概要
当事業年度に減損損失を計上した主な固定資産は以下の通りです。
<table>
<tr><th>区分</th><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>17ヵ所</td><td>遊休</td><td>土地、建物</td><td>業務外</td></tr>
</table>
③　減損損失の認識に至った経緯
見島支所集会所等の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。
④　減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳
遊休資産　　4,461千円　（土地4,428千円、建物33千円）</td></tr>
</table>

項　　目	注　　記　　事　　項
	⑤　回収可能価額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算定方法、回収可能価額が使用価値の場合にはその旨 回収可能価額はすべて正味売却価額を採用しており、その時価は、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、建物については売却可能性がないものとして０円としています。
５　金融商品に関する注記	**(1)　金融商品の状況に関する事項** ①　金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を山口県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。 ②　金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 当事業年度末における貸出金のうち、8.8％は金融・保険業に対するものであり、当該金融・保険業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。 また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。 ③　金融商品に係るリスク管理体制 ｉ）信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ⅱ）市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク

項　目	注　記　事　項
	量の測定を行い経営層に報告しています。 （市場リスクに係る定量的情報） 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が現状の水準と同等に推移すると想定しており、経済価値の変動は僅少なものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ⅲ）資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 ④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

項　目	注　記　事　項

(2) **金融商品の時価等に関する事項**

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	49,198,794	49,129,809	△68,984
有価証券			
その他有価証券	3,733,061	3,733,061	—
貸出金	13,329,730		
貸倒引当金（＊1）	△1,311,865		
貸倒引当金控除後	12,017,865	12,866,013	848,147
経済事業未収金	857,962		
貸倒引当金（＊2）	△64,086		
貸倒引当金控除後	793,876	793,876	—
資　産　計	65,743,596	66,522,759	779,163
貯金	66,429,881	66,367,875	△62,005
負　債　計	66,429,881	66,367,875	△62,005

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（＊2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資　産】

ⅰ）預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ⅱ）有価証券及び外部出資

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ⅲ）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

項　目	注　記　事　項

iv）経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負　債】

ｉ）貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	借対照表計上額	外部出資等損失引当金	引当控除後
外部出資（＊１）	3,467,473	△1,821	3,465,651

（＊１）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

種　類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	47,202,398					
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	400,000	600,000	100,000	400,000	300,000	1,700,000
貸出金(＊1,2)	4,780,289	1,238,476	922,742	672,802	506,668	3,297,433
経済事業未収金(＊3)	796,850					
合　計	53,179,537	1,838,476	1,022,742	1,072,802	806,668	4,997,433

（＊１）貸出金のうち、当座貸越571,403千円については「１年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「５年超」に含めています。

（＊２）貸出金のうち、３ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等2,078,169千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（＊３）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等61,112千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤　貯金の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

種　類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金（＊1）	60,010,353	3,066,366	2,483,985	194,656	257,913	
合　計	60,010,353	3,066,366	2,483,985	194,656	257,913	

（＊１）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

項　目	注　記　事　項

6　有価証券に関する注記

(1)　有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種　類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額（＊）
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国　債	3,201,111	3,408,396	207,284
	地方債	299,989	324,665	24,676
	小　計	3,501,100	3,733,061	231,961
合　計		**3,501,100**	**3,733,061**	**231,961**

（＊）なお、上記差額から繰延税金負債64,387千円を差し引いた額167,573千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2)　当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(3)　当事業年度中に保有目的を変更した有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4)　当事業年度中に減損処理を行った有価証券

当事業年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

7　退職給付に関する注記

(1)　退職給付に関する事項

①　採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく特定退職金共済制度、また、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度も併せて採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年６月16日企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。

②　退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△990,778千円
特定退職共済制度	749,123千円
未積立退職給付債務	△241,654千円
退職給付引当金	△241,654千円

③　退職給付費用の内訳

勤務費用	18,156千円
合　計	18,156千円

(2)　特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金17,506千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成25年３月現在における平成44年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、262,131千円となっています。

８　税効果会計に関する注記	**(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等** ①　繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金超過額　378,559千円 退職給付引当金超過額　67,704千円 未収貸付金利息　33,876千円 減損損失否認額　18,013千円 賞与引当金超過額　17,117千円 繰越欠損金　150,648千円 その他　30,508千円 繰延税金資産小計　696,429千円 評価性引当額　△652,109千円 繰延税金資産合計（A）　44,320千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　64,387千円 繰延税金負債合計（B）　64,387千円 繰延税金負債の純額（B）－（A）　20,067千円 ②　法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率　29.39% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　3.06 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△1.64 住民税均等割額　1.08 評価性引当額の増減　△33.69 その他　△0.72 税効果会計適用後の法人税等の負担率　△1.08%
９　連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	**(1) 現金及び現金同等物の注記** 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

（９）連結剰余金計算書

（単位：千円）

科　　目	平成23年度	平成24年度
連結剰余金期首残高	2,409,162	2,442,966
連結剰余金増加高		
連結剰余金減少高	18,889	18,714
出資配当金	(18,889)	(18,714)
固定資産減損調整積立金取崩		
税効果調整積立金取崩		
利用事業施設強化積立金取崩		
経済事業施設強化積立金取崩		
当期純利益	52,475	259,973
連結剰余金期末残高	2,442,747	2,684,225

（10）連結ベースのリスク管理債権残高

（単位：千円）

区　分	平成23年度	平成24年度	増 減
破綻先債権額	243,786	209,074	△ 34,712
延滞債権額	2,243,325	1,869,095	△ 374,230
3ヶ月以上延滞債権額	－	－	－
貸出条件緩和債権額	42,933	46,082	3,149
合　計	2,530,045	2,124,251	△ 405,794

(注) １．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

２．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

３．３ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

４．貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

（11）連結ベースの事業別経常収益等

（単位：千円）

区　分	項　目	平成23年度	平成24年度
信用事業	事業収益	793,199	766,385
	経常利益	280,602	224,945
	資産の額	65,688,023	67,292,195
共済事業	事業収益	730,003	704,208
	経常利益	240,314	217,318
	資産の額	64,639	2,171,723
農業関連事業	事業収益	4,323,613	4,584,305
	経常利益	△ 62,404	△ 168,033
	資産の額	2,971,602	3,583,829
その他事業	事業収益	1,735,076	1,230,603
	経常利益	△ 236,601	△ 13,300
	資産の額	5,530,901	879,550
計	事業収益	7,581,891	7,285,501
	経常利益	221,911	260,931
	資産の額	74,255,165	73,927,296

２．連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成25年3月末における連結自己資本比率は、16.11%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。
普通出資による資本調達額　　1,246百万円（前年度1,264百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、ＪＡを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

（１）自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、%）

項　　目		平成23年度	平成24年度
基本的項目　(A)		3,692,773	3,915,210
	出資金 （うち後配出資金）	1,264,118	1,246,107
	回転出資金		
	資本剰余金		
	利益剰余金	2,442,747	2,684,225
	処分未済持分	△ 14,092	△ 15,122
	その他有価証券の評価差損	－	－
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分		
	営業権相当額		
	連結調整勘定相当額		
	のれん相当額		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額		
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額		
補完的項目　(B)		486,918	482,336
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	439,846	438,244
	一般貸倒引当金	47,072	44,092
	負債性資本調達手段等		
	負債性資本調達手段		
	期限付劣後債務		
	補完的項目不算入額		
自己資本総額　(C)＝(A)＋(B)		4,179,691	4,397,546

項　　目			平成23年度	平成24年度
控除項目　　(D)				
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額			
		負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの		
		期限付劣後債務及びこれに準ずるもの		
	連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調整手段			
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額			
	基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つＩ/Ｏストリップス（告示232条を準用する場合を含む。）			
	控除項目不算入額			
自己資本額　　(E)=(C)-(D)			4,179,691	4,397,546
リスク・アセット等計　　(F)			27,565,599	27,304,829
	資産（オン・バランス）項目		23,989,711	23,876,336
	オフ・バランス取引等項目			
	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額		3,575,888	3,428,493
基本的項目比率　　(A)/(F)			13.39%	14.34%
自己資本比率　　(E)/(F)			15.16%	16.11%

(注)

１．平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第２号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

２．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

３．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

（２）自己資本の充実度に関する事項

①　信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円、％）

		平成23年度			平成24年度		
		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,215,361	－	－	3,418,488	－	－
	我が国の地方公共団体向け	1,180,143	－	－	1,172,804	－	－
	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	50,481,718	10,992,552	439,702	50,323,530	10,960,826	438,433
	法人等向け	673,663	449,354	17,974	792,890	524,779	20,991
	中小企業等向け及び個人向け	1,525,379	911,413	36,456	1,412,561	849,526	33,981
	抵当権付住宅ローン	3,396,269	1,155,419	46,216	3,006,129	1,026,006	41,040
	不動産取得等事業向け	940,780	818,764	32,750	987,538	682,375	27,295
	三月以上延滞等	1,117,758	194,139	7,765	542,589	163,638	6,546
	信用保証協会等保証付	3,302,935	324,350	12,974	3,562,365	350,082	14,003
	共済約款貸付	64,568	－	－	60,915	－	－
	出資等	3,460,313	3,458,973	138,358	3,465,652	3,463,830	138,553
	複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	－	－	－	－	－	－
	証券化	－	－	－	－	－	－
	上記以外	6,362,169	5,684,743	227,390	6,559,608	5,855,274	234,211
合　計		75,721,059	23,989,711	959,585	75,305,069	23,876,336	955,053
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
		a		b＝a×4%	a		b＝a×4%
			3,575,888	143,036		3,428,493	137,140
所要自己資本額計		リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
		a		b＝a×4%	a		b＝a×4%
			27,565,599	1,102,624		27,304,829	1,092,193

（注）

１．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

２．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

３．「三月以上延滞等」とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延

滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

5．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

6．当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）}\times 15\%\text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

（３）信用リスクに関する事項

①　リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、ＪＡ以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。ＪＡの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ．17）をご参照ください。

（注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

②　標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは，以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(Ｒ＆Ｉ)
株式会社日本格付研究所(ＪＣＲ)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Ｍｏｏｄｙｓ)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（S&P)
フィッチレーテングスリミテッド(Ｆｉｔｃｈ)

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		平成23年度					平成24年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		75,721	13,864	3,516	－	1,117	75,305	13,361	3,511	－	542
国外		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地域別残高計		75,721	13,864	3,516	－	1,117	75,305	13,361	3,511	－	542
法人	農業	202	202	－	－	0	279	279	－	－	1
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	147	147	－	－	－	139	139	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	76	76	－	－	63	30	30	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	85	85			85	75	75			－
	運輸・通信業	21	21	－	－	－	24	24	－	－	－
	金融・保険業	50,482	1,117	－	－	－	50,330	1,117	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	117	117	－	－	－	139	139	－	－	24
	日本国政府・地方公共団体	4,396	879	3,516	－	－	4,343	832	3,511	－	－
	上記以外	4,130	671	－	－	50	4,582	671	－	－	－
個人		10,682	10,549	－	－	915	10,140	10,055	－	－	517
その他		5,383	－	－	－	4	5,227	－	－	－	－
業種別残高計		75,721	13,864	3,516	－	1,117	75,305	13,361	3,511	－	542
１年以下		50,472	1,102	5	－		50,078	1,109	400	－	
１年超３年以下		2,090	1,089	1,000	－		1,604	903	701	－	
３年超５年以下		1,308	805	502	－		1,619	915	704	－	
５年超７年以下		1,526	623	904	－		1,275	573	702	－	
７年超10年以下		1,083	983	100	－		1,401	897	503	－	
10年超		8,881	7,876	1,005	－		8,335	7,833	501	－	
期限の定めのないもの		10,361	1,386	－	－		10,993	1,131	－	－	
残存期間別残高計		75,721	13,864	3,516	－		75,305	13,361	3,511	－	

(注)

1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区　分	平成23年度					平成24年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	58	47	－	58	47	47	44	－	47	44
個別貸倒引当金	2,071	20	348	131	1,611	1,611	8	190	98	1,331

⑤　業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：百万円）

区　分		平成23年度						平成24年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
	国　内	2,071	20	348	131	1,611		1,611	8	190	98	1,331	
	国　外	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	
地域別計		2,071	20	348	131	1,611		1,611	8	190	98	1,331	
法人	農業	4	△4	－	－	0	－	0	6			6	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	79	△1	－	－	79	－	79	△1			78	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	78	△4	－	－	73	－	73	△67	－	－	6	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	94	△10	－	－	82	－	82	△8	－	－	75	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	130	△13	－	－	117	－	117	△5	－	－	112	－
	上記以外	122	△9	－	－	113	－	113	1			114	－
個　人		1,563	61	348	131	1,144	－	1,144	82	190	98	940	20
業種別計		2,071	20	348	131	1,611	－	1,611	8	190	98	1,331	－

⑥　信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

（単位：百万円）

		平成23年度			平成24年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト０％	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウエイト10％	－	324	324	－	350	350
	リスク・ウエイト20％	－	9,872	9,872	－	9,842	9,842
	リスク・ウエイト35％	－	1,155	1,155	－	1,026	1,026
	リスク・ウエイト50％	－	65	65	－	43	43
	リスク・ウエイト75％	－	911	911	－	850	850
	リスク・ウエイト100％	－	11,612	11,612	－	11,752	11,752
	リスク・ウエイト150％	－	47	47	－	48	48
	その他	－	－	－	－	－	－
自己資本控除額		－	－	－	－	－	－
計		－	23,986	23,986	－	23,911	23,911

(注)

１．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

２．自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

（４）信用リスク削減手法に関する事項

①　信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、ＪＡのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ．17）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区 分	平成23年度			平成24年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け	20,092	－	－	20,093	－	－
中小企業等向け及び個人向け	53,701	－	－	49,280	－	－
抵当権住宅ローン	9,832	－	－	3,507	－	－
不動産取得等事業向け	2,545	－	－	1,094	－	－
三月以上延滞等	－	－	－	500	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
上記以外	37,141	－	－	12,034	－	－
合 計	123,311	－	－	86,507	－	－

(注)

1．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150％になったエクスポージャーのことです。

3．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5．「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

（６）証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

（７）オペレーショナル・リスクに関する事項

①　オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ．17）をご参照ください。

（８）出資等エクスポージャーに関する事項

①　出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ．17）をご参照ください。

②　出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	平成23年度		平成24年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	－	－	－	－
非上場	3,460,313	3,460,313	3,434,923	3,434,923
合　計	3,460,313	3,460,313	3,434,923	3,434,923

③　出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

平成23年度			平成24年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
－	－	－	－	－	－

④　連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

平成23年度		平成24年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

⑤　連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

平成23年度		平成24年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

（９）金利リスクに関する事項

①　金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、ＪＡの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。ＪＡの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（ｐ．80）をご参照ください。

②　金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 251,736	△ 254,286

３．財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

1　私は、当ＪＡの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

2　この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

(1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

(2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

(3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成　25　年　7　月　24　日

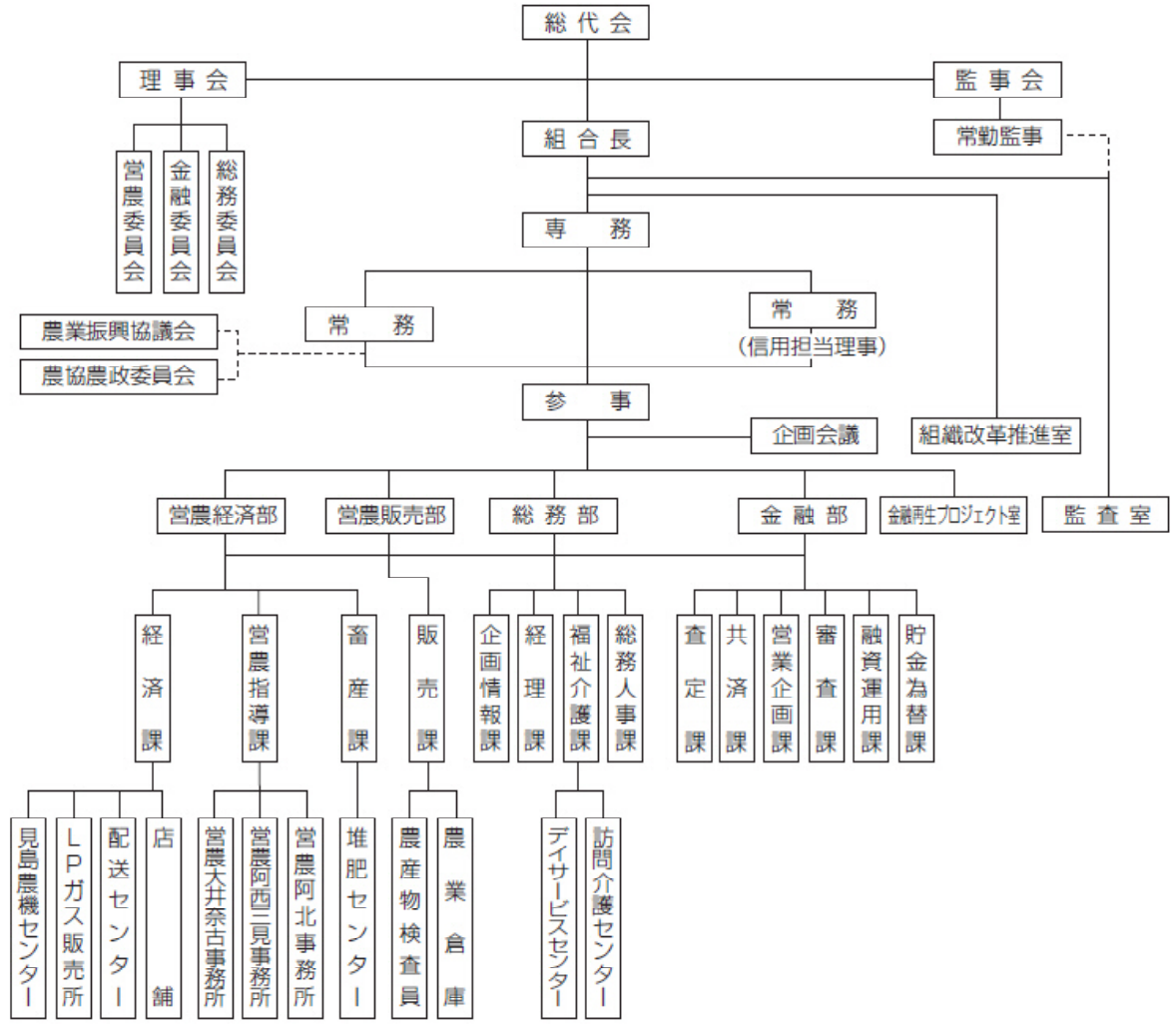
あぶらんど萩農業協同組合

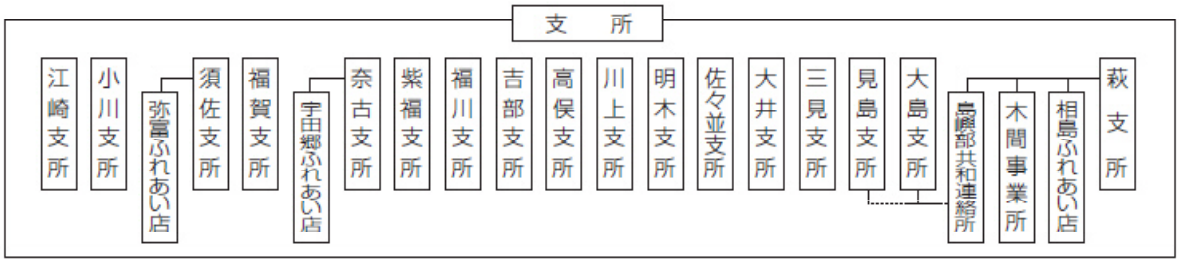
代表理事組合長　　，

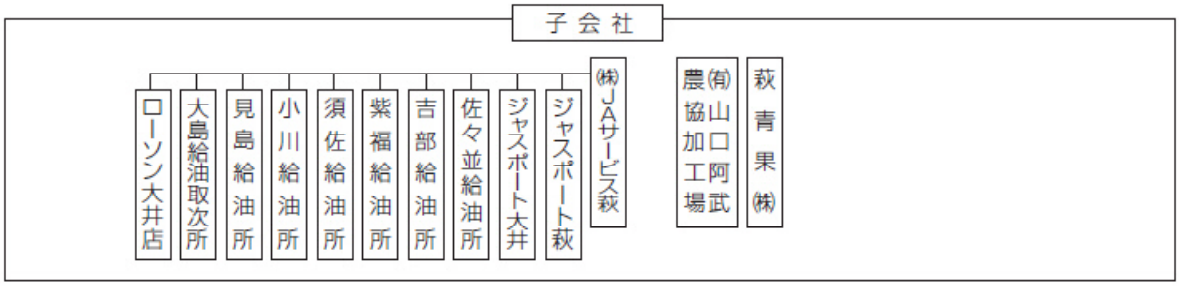
【ＪＡの概要】

１．機構図

（平成25年7月1日現在）







２．役員構成（役員一覧）

（平成25年7月1日現在）

役　職　名	代表権	常勤 非常勤	氏　名	備考
代表理事組合長	※	常勤	水津　俊男	
代表理事常務	※	常勤	西山　三郎	信用担当理事
代表理事常務	※	常勤	佐々木　進	
理事		非常勤	山本　俊夫	金融担当
理事		非常勤	小野村　壽美夫	総務担当
理事		非常勤	中川　哲夫	金融担当
理事		非常勤	野村　謙次	金融担当
理事		非常勤	坂本　正人	営農担当
理事		非常勤	長岡　岩雄	営農担当
理事		非常勤	奥富　輝之	金融担当
理事		非常勤	阿武　眞平	総務担当
理事		非常勤	船戸　英明	金融担当
理事		非常勤	中村　敬一	営農担当
理事		非常勤	森　靖弘	営農担当
理事		非常勤	増野　弘晃	総務担当
理事		非常勤	増野　司	総務担当
理事		非常勤	藏増　裕一	金融担当
理事		非常勤	笹本　衛	金融担当
理事		非常勤	小田　秀夫	総務担当
理事		非常勤	伊藤　佐登子	総務担当
理事		非常勤	中村　年孝	営農担当
理事		非常勤	品川　石和	総務担当
理事		非常勤	中村　文男	営農担当
理事		非常勤	福島　洋子	実務精通役員・営農担当
理事		非常勤	伊藤　節子	女性枠・営農担当
理事		非常勤	平田　利恵	女性枠・総務担当
代表監事		非常勤	横山　一男	
常勤監事		常勤	大石　博則	実務精通役員
監事		非常勤	田原　正人	
監事		非常勤	高津　聡	
監事		非常勤	中村　悟	実務精通役員・員外監事

３．組合員数

（単位：人、団体）

区　分		平成23年度	平成24年度
正組合員		9,104	8,875
	個　人	9,069	8,832
	法　人	35	43
准組合員		6,826	6,953
	個　人	6,736	6,861
	法　人	3	0
	その他団体	77	92
合　計		15,930	15,828

４．組合員組織の状況

（平成25年3月31日現在）

地区名	組織名	代表者氏名	構成員数
佐々並	野菜・花卉部会	山田農夫雄	17
	おいしい米づくり委員会	山本巌	145
	女性部	藤家幸子	96
	青壮年部	河村直丈	6
萩	女性部（萩）	岡敏子	37
	女性部（椿東）	古見京子	60
	女性部（椿）	堀文恵	36
	女性部（山田）	国重貴美江	42
	稲作部会	堀忠行	120
共和	西瓜部会	西村和充	10
	たばこ耕作組合相島支部協議会	光井正行	5
	相島いも生産部会	坂倉政之	28
	女性部	坂本洋子	70
大島	女性部	豊田薫	75
	たばこ耕作組合大島支部協議会	浜村秀雄	13
三見	ナス専門部会	木村勉	5
	稲作部会	吉村剛	77
	女性部	三村洋子	83
大井	水稲採種部会	佐伯泰資	24
	はなっこりー専門部会	金谷一男	11
	稲作部会	吉屋光敏	83
	女性部	阿武幸枝	167
見島	キュウリ部会	岡本良雄	7
	稲作部会	多田一馬	84
	たばこ耕作組合見島第２支部	河内俊男	3
	女性部	天賀美智子	121
旧萩	玉葱部会	水津英昭	83
	ブロッコリー専門部会	木村勉	55
	柑橘専門部会	三井庸由	227
	イチゴ部会	柴田榮一	8
	たまげなす専門部会	吉村剛	4
	びわ専門部会	田中弘昭	43
	西条柿専門部会	木村勉	36
	青壮年部	吉村剛	22
明木	野菜・花卉部会	竹内和昭	15
	柚子部会	田村和典	65
	稲作部会	大峠昭夫	112
	女性部	浅田弘美	90
	青壮年部	大峠昭夫	14
川上	野菜部会	伊東善正	11
	柚子部会	宇田川幸作	51
	稲作部会	森靖弘	81
	女性部	厚東登子	58
高俣	稲作推進委員会	吉岡哲哉	134
	山口あぶトマト部会　高俣支部	下瀬進	42
	女性部	栗屋佳代子	111

地区名	組織名	代表者氏名	構成員数
吉部	吉部野菜花卉園芸部会	金子吉男	22
	千石台出荷組合	松田秀男	12
	良質米生産部会	高橋正演	91
	女性部	斉藤正子	87
福川	福川野菜出荷組合	佐伯靖史	15
	良質米生産部会	斉藤賢親	161
	タバコ振興会	藤原寿一	3
	女性部	橋村喜代子	100
紫福	紫福出荷部会	戸井間康宏	44
	良質米生産部会	服部和夫	50
	たばこ耕作研究会	原田知美	3
	女性部	金田スミエ	152
奈古	稲作部会	西村浩一	138
	キウイフルーツ生産出荷組合	田中英幸	32
	女性部	伊藤節子	239
福賀	スイカ部会	木村武和	5
	白菜・スィートコーン部会	中原孝	9
	ホウレン草部会	鈴川達雄	24
	梨生産組合	水津明文	11
	三ツ和ネットワーク	中村慶子	3
	普通作専門委員会	大田孝正	41
	タバコ耕作組合	尾本雅	1
	女性部	藤田恒代	178
阿北地区	阿北栗部会	荻野哉恵子	43
	阿北柚部会	中村和末	26
	阿北野菜部会	梅津芳生	24
	阿北花き部会	村田博延	13
	阿北青年部	上杉晋也	12
須佐	女性部	伊藤いく子	156
	須佐地区稲作推進委員会	田村武司	122
弥富	弥富地区稲作推進委員会	林茂樹	103
	女性部	結城秀子	111
小川	梨生産組合	吉田幸良	10
	育桃会	品川民雄	9
	ブドウ組合	品川啓二	5
	葉タバコ振興会	原寿治	2
	小川地区稲作推進委員会	須郷清	135
	女性部	岩本竹子	145
江崎	女性部	藤井友絵	137
	江崎地区稲作推進委員会	波田治巳	82
吉部、福川、紫福	あぶ施設園芸部会	金子吉男	18
紫福、福賀、弥富	JAあぶらんど萩椎茸部会	水津幸人	15
吉部、高俣	JAあぶらんど萩和牛改良組合むつみ支部	松中法一	22
吉部、高俣	むつみ畜産女性部	村田正江	12
紫福、奈古、福賀、萩、川上	JAあぶらんど萩和牛改良組合阿中萩支部	水津元廣	20
須佐・弥富・小川・江崎	JAあぶらんど萩和牛改良組合阿北支部	村岡一志	27
須佐・弥富・小川・江崎	須佐田万川和牛女性部会	大田照子	20
共和、大島、見島、櫃島	JAあぶらんど萩島嶼部農業連絡協議会	坂倉政之	17

地区名	組織名	代表者氏名	構成員数
全体	あぶらんど萩農業振興協議会	水津俊男	24
	あぶらんど萩地域農業推進協議会	水津俊男	27
	あぶらんど萩農業用廃プラ適正処理推進協議会	水津俊男	10
	ＪＡあぶらんど萩女性部	伊藤節子	2,351
	JAあぶらんど萩青壮年部協議会	上杉晋也	54
	JAあぶらんど萩農業生産法人協議会	山本勉生	38
	JAあぶらんど萩特定農業団体協議会	服部和夫	17
	ＪＡあぶらんど萩農業青色申告会	高津聡	204
	無人ヘリ防除連絡協議会	杉山淳一	17
	ＪＡあぶらど萩稲作部会協議会	田村武司	17
	JAあぶらんど萩園芸部会協議会	品川民雄	38
	ＪＡあぶらんど萩和牛改良組合	村岡一志	69
	ＪＡあぶらんど萩肥育部会	蔵田泰好	8

５．特定信用事業代理業者の状況

該当する事項はありません。

６．地区一覧

萩市の区域
阿武郡阿武町の区域

７．沿革・あゆみ

平成18年 4月 1日　あぶらんど萩農業協同組合発足
平成18年 9月 3日　江崎支所移転
平成19年 2月 1日　山田支所ＡＴＭ（現金自動預払機）開設
平成19年 4月14日　椿東、椿、山田支所を萩支所へ統合
　共和支所を共和出張所へ名称変更
平成19年 5月 1日　営農生活本部を椿地区へ移転
　福祉介護センターを山田地区へ移転
平成20年 3月 1日　営農部と経済部を「営農経済部」に統合
平成21年10月24日　弥富支所を須佐支所へ統合
平成21年10月24日　弥富ふれあい店オープン
平成21年10月24日　宇田郷出張所を奈古支所へ統合
平成21年11月28日　宇田郷ふれあい店オープン
平成22年 4月10日　共和出張所を萩支所に統合
　島嶼部共和連絡所開所
　高俣育苗センター完成
平成22年 9月17日　奈古低温農業倉庫完成
平成22年12月 1日　ＪＡ総合ポイントサービス開始
平成23年 3月 1日　営農販売部が発足
　金融営業部・金融業務部が発足
平成23年 5月16日　奈古米麦乾燥調製施設完成
平成24年 3月 5日　萩支所に営農経済部署を配置
平成24年 6月26日　子会社株式会社ＪＡサービス萩設立
平成24年 8月 1日　燃料事業を株式会社ＪＡサービス萩へ移行

平成24年10月 1日　コンビニ事業を株式会社ＪＡサービス萩へ移行
平成25年 3月 1日　デイサービスセンター「あすなろ」完成
金融部が発足（金融営業部・金融業務部を統合）
営農阿北事務所・営農大井奈古事務所・営農阿西三見事務所が発足

８．店舗のご案内

（平成25年7月1日現在）

店舗及び事務所	住　所	電話番号	ＡＴＭ 設置台数
本所 （総務部・金融部）	萩市大字江向431番地2	0838-22-3535	
本所 （営農経済部・営農販売部）	萩市大字椿3380番地1	0838-22-4220 0838-22-4230	1台
佐々並支所	萩市大字佐々並2662番地10	0838-56-0311	1台
萩支所	萩市大字江向431番地2	0838-22-3737	1台
大島支所	萩市大島92番地	0838-22-0583	
三見支所	萩市三見3351番地4	0838-27-0311	
大井支所	萩市大井1556番地2	0838-28-0221	
見島支所	萩市見島50番地1	0838-23-2021	
明木支所	萩市大字明木3248番地3	0838-55-0311	
川上支所	萩市川上5294番地1	0838-54-2211	
高俣支所	萩市大字高佐下15番地1	08388-8-0311	
吉部支所	萩市大字吉部下3305番地	08388-6-0311	
福川支所	萩市大字福井下4048番地1	0838-52-0211	
紫福支所	萩市大字紫福3440番地	0838-53-0311	1台
奈古支所	阿武町大字奈古2843番地の3	08388-2-3131	1台
福賀支所	阿武町大字福田下1367番地の1	08388-5-0311	
須佐支所	萩市大字須佐5018番地1	08387-6-3111	1台
小川支所	萩市大字中小川620番地1	08387-4-0121	1台
江崎支所	萩市大字下田万1330番地20	08387-2-0355	

ＡＴＭ設置場所

店舗及び事務所	住　所	電話番号	ＡＴＭ 設置台数
営 農 販 売 部	萩市大字椿3380番地1	0838-22-4231	1台
福祉介護センター	萩市大字山田4243番地1	0838-22-4165	1台
デイサービスセンター	萩市大字椿東3014番地15	0838-24-0155	1台
萩市むつみ総合事務所駐車場	萩市大字吉部上3190番地1		1台
弥富ふれあい店	萩市大字弥富下4070番地1	08387-8-2146	1台
宇田郷ふれあい店	阿武町大字宇田1328番地	08388-4-0311	1台

管内マップ

見島
見島支所
須佐支所
江崎支所
小川支所
宇田郷ふれあい店
315
191
弥富ふれあい店
福賀支所
奈古支所
紫福支所
大島支所
高俣支所
吉部支所
大井支所
福川支所
萩支所
椿配送センター
三見支所
262
川上支所
明木支所
262
佐々並支所
JA給油所
JA-SS
JA購買店舗
購買店舗

JAあぶらんど萩総合ポイントサービス　ポイントメニュー

JAあぶらんど萩総合ポイントサービスは個人の方を対象とした優遇制度です。
ポイントは1ポイント1円で換算し、ポイント会員お申込み登録後のご利用分から付加いたします。

平成22年10月1日現在

部　門	付加項目	付加単位	付加ポイント		付加タイミング	備　考
			組合員	員外		
経　済	購買店舗 ※1	100円	1	0.5	翌々営業日	レジでの現金精算時のみの付加となります。（カードの提示が必要となります）
	給油所（個人現金カード・新JAカード・JASSクレジットカード） ※2	200円	1	0.5		
	給油所（JA給油掛けカード） ※3	200円	1	0.5		
共　済	生命共済	保障額10万円	5	5	翌月15日	新規でのご契約に限ります。
	こども共済	保障額10万円	30	30		
	医療共済	入院日額1,000円	20	20		
	建物共済	保障額10万円	3	3		
	がん共済	入院日額1,000円	50	50		
	年金共済	年金額10,000円	10	10		
	自動車共済	自動車1台	50（25）	50（25）		（　）原付・農機は半額となります。
信　用	ローン	10万円	10	—		新規でのご契約に限ります。
	年金振込	1件	10	—		複数の年金振込がある方で入金日が同一であれば1件でカウントします。
	JAカード	1件	100	—		新規のお申し込みに限ります
その他	募集型企画旅行	1日	100	50		日帰りは1日・2泊3日は3日として換算します。
	新規組合員加入	1人	500			相続・贈与の場合は対象外となります。
	地区別総代集会	本人出席	2,000	—		

※1 購買取扱商品によってはポイントが付加されないものがあります。　※2 ジャスポート給油所（萩・大井）でお使いの「現金VIPカード」及び「現金会員カード（個人名の入っていないカード）」についてはポイント会員のお申し込みと同時に、個人現金カードのお申込みが必要です。　※3 JA給油掛けカードはお支払いの状況によりポイントが付加されない場合があります。

プレミアムコースのご案内

組合員（今回加入を含む）のポイント会員さんが次の条件に該当すればさらにポイント加算

その1　JAの自動車共済に加入している方（共済契約者）がJAの給油所利用でさらにポイント付加

付加項目	付加タイミング	付加単位	追加ポイント
給油所	翌々営業日	100円	1ポイント

その2　JAに年金振込又は給与振込がある方がJA店舗でお買物をされるとさらにポイント付加（現金購入のみ）

付加項目	付加タイミング	付加単位	追加ポイント
購買店舗	翌々営業日	100円	1ポイント

※プレミアムコースの確認は毎月15日です。

○獲得ポイントの確認方法

ポイントカードを持参され各購買店舗のレジでお声かけください。ジャスポート及び萩支所ではポイントカードを持参され簡単な端末操作により確認できます。

○ポイント還元方法

500ポイント（500円）単位で「JA事業利用券」の発行ができ、購買店舗・給油所でのご利用又は、『ポイント還元商品』との交換ができます。
（季節により商品が変わりますので、各購買店舗・各支所でご確認下さい）

お申込・お手続きはカンタン!もちろん、入会金や年会費は不要です!

ポイントカード会員申込方法

1　支所・購買店舗窓口で会員入会申込書に記入

2　JAにて発行手続き

3　ポイントカード発行

あぶらんど萩農業協同組合

■総務部・金融部
〒758-0041　山口県萩市大字江向431番地2
代表:TEL 0838-22-3535　FAX 0838-22-6195
総務:TEL 0838-22-3760　FAX 0838-22-6195
金融:TEL 0838-22-3738　FAX 0838-22-3762

■営農経済部・営農販売部
〒758-0061　山口県萩市大字椿3380番地1
経済:TEL 0838-22-4220　FAX 0838-22-4042
営農:TEL 0838-22-4230　FAX 0838-22-8191
販売:TEL 0838-22-4231　FAX 0838-22-4041

http://www.abrand.jp/
E-mail : info@abrand.jp